

第5章 意識調査結果

産業廃棄物等の処理に関する意識調査を実施した結果は次のとおりである。

なお、意識調査に関するアンケート回答件数は2,518件（回答率45%）であった。

第1節 産業廃棄物等の処理・処分に関する困窮状況について

1. 困窮状況について

産業廃棄物の処理・処分、リサイクルに関して、「困っている」と回答した事業所が31%であり、「困っていない」と回答した事業所が67%となっている。

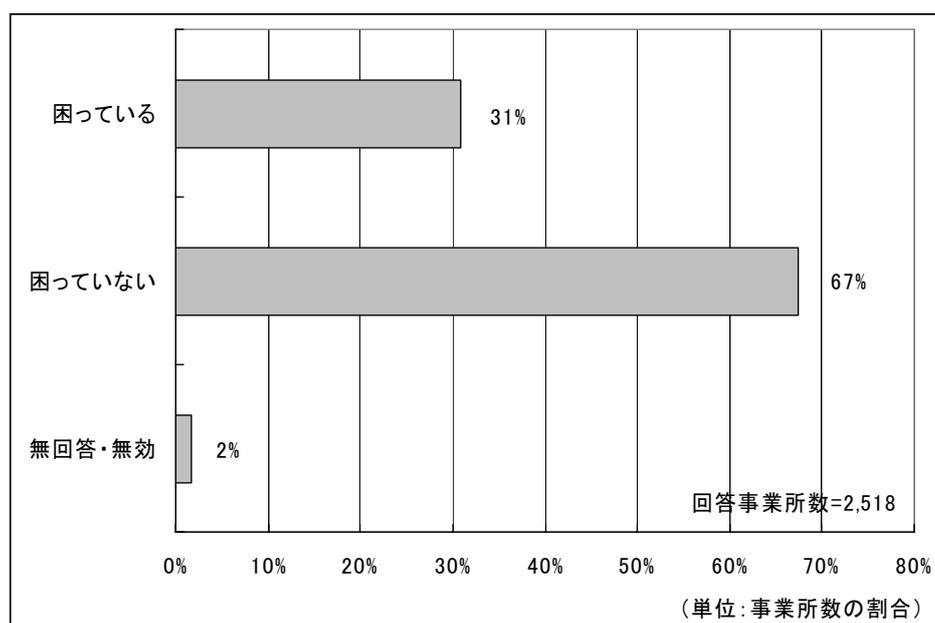


図 5-1-1 産業廃棄物の処理・処分、リサイクルに関する困窮状況

表 5-1-1 産業廃棄物の処理・処分、リサイクルに関する困窮状況（業種別）

	困っている	困っていない	無回答・無効
林業	1 (5%)	19 (90%)	1 (5%)
漁業	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)
鉱業	13 (29%)	31 (69%)	1 (2%)
建設業	151 (34%)	280 (64%)	9 (2%)
製造業	329 (36%)	556 (62%)	18 (2%)
電気・水道業	29 (37%)	50 (63%)	0 (0%)
情報通信業	5 (12%)	37 (88%)	0 (0%)
運輸業	52 (26%)	143 (73%)	2 (1%)
卸・小売業	62 (23%)	206 (75%)	5 (2%)
金融・保険業	5 (56%)	4 (44%)	0 (0%)
不動産業	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	10 (36%)	18 (64%)	0 (0%)
医療・福祉	68 (27%)	180 (72%)	3 (1%)
教育・学習支援業	14 (34%)	27 (66%)	0 (0%)
複合サービス事業	3 (25%)	9 (75%)	0 (0%)
サービス業	36 (22%)	127 (77%)	3 (2%)
公務	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)
計	779 (31%)	1,697 (67%)	42 (2%)

2. 困っている理由について

1で「困っている」と回答した事業所の理由についてみると、「処理・処分の委託費が高い」が72%で最も多く、次いで「自社内での処理処分が困難」が31%となっており、以下「リサイクルの委託費が高い」が25%、「自社内でのリサイクルが困難」が21%等となっている。

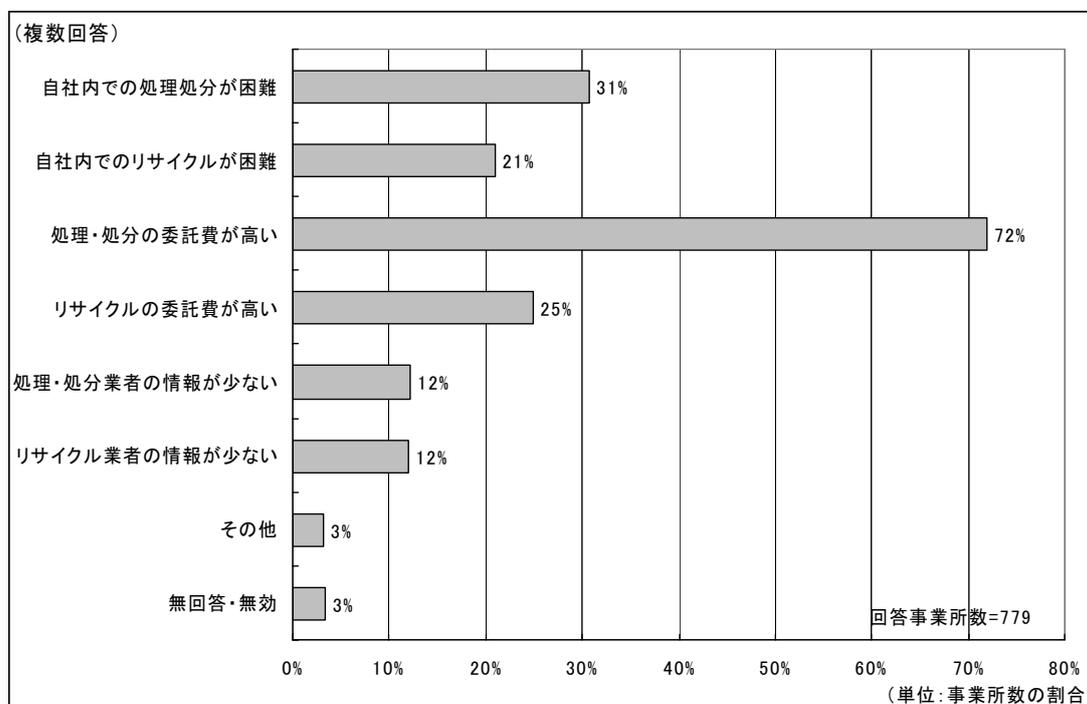


図 5-1-2 困っている理由

表 5-1-2 困っている理由（業種別）

	(回答事業所数)							
	自社内での処理処分が困難	自社内でのリサイクルが困難	処理・処分の委託費が高い	リサイクルの委託費が高い	処理・処分業者の情報が少ない	リサイクル業者の情報が少ない	その他	無回答・無効
林業	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業	5 (38%)	1 (8%)	6 (46%)	1 (8%)	3 (23%)	0 (0%)	2 (15%)	1 (8%)
建設業	47 (31%)	27 (18%)	118 (78%)	50 (33%)	26 (17%)	19 (13%)	4 (3%)	5 (3%)
製造業	93 (28%)	87 (26%)	230 (70%)	80 (24%)	30 (9%)	47 (14%)	11 (3%)	7 (2%)
電気・水道業	3 (10%)	4 (14%)	16 (55%)	15 (52%)	1 (3%)	2 (7%)	2 (7%)	2 (7%)
情報通信業	2 (40%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)
運輸業	22 (42%)	12 (23%)	39 (75%)	15 (29%)	7 (13%)	5 (10%)	0 (0%)	2 (4%)
卸・小売業	19 (31%)	9 (15%)	38 (61%)	16 (26%)	11 (18%)	6 (10%)	1 (2%)	3 (5%)
金融・保険業	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
不動産業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
飲食店・宿泊業	4 (40%)	3 (30%)	8 (80%)	3 (30%)	1 (10%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)
医療・福祉	18 (26%)	5 (7%)	57 (84%)	5 (7%)	6 (9%)	3 (4%)	2 (3%)	3 (4%)
教育・学習支援業	8 (57%)	5 (36%)	11 (79%)	4 (29%)	2 (14%)	2 (14%)	0 (0%)	0 (0%)
複合サービス事業	2 (67%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)
サービス業	15 (42%)	8 (22%)	26 (72%)	4 (11%)	6 (17%)	5 (14%)	1 (3%)	3 (8%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	239 (31%)	164 (21%)	560 (72%)	194 (25%)	95 (12%)	93 (12%)	25 (3%)	26 (3%)

第2節 産業廃棄物等の将来見通しについて

産業廃棄物・副産物の発生量の将来見通し（概ね5年後：平成22年度頃）についてみると、「変わらない（±1～2%）」と回答した事業所が44%で最も多く、次いで「やや増加（～+5%）」が15%となっており、以下「やや減少（～-5%）」が13%、「増加（～+10%）」が11%等となっている。

増加すると回答した事業所は合計で31%となっており、減少すると回答した事業所の合計の23%より多くなっている。

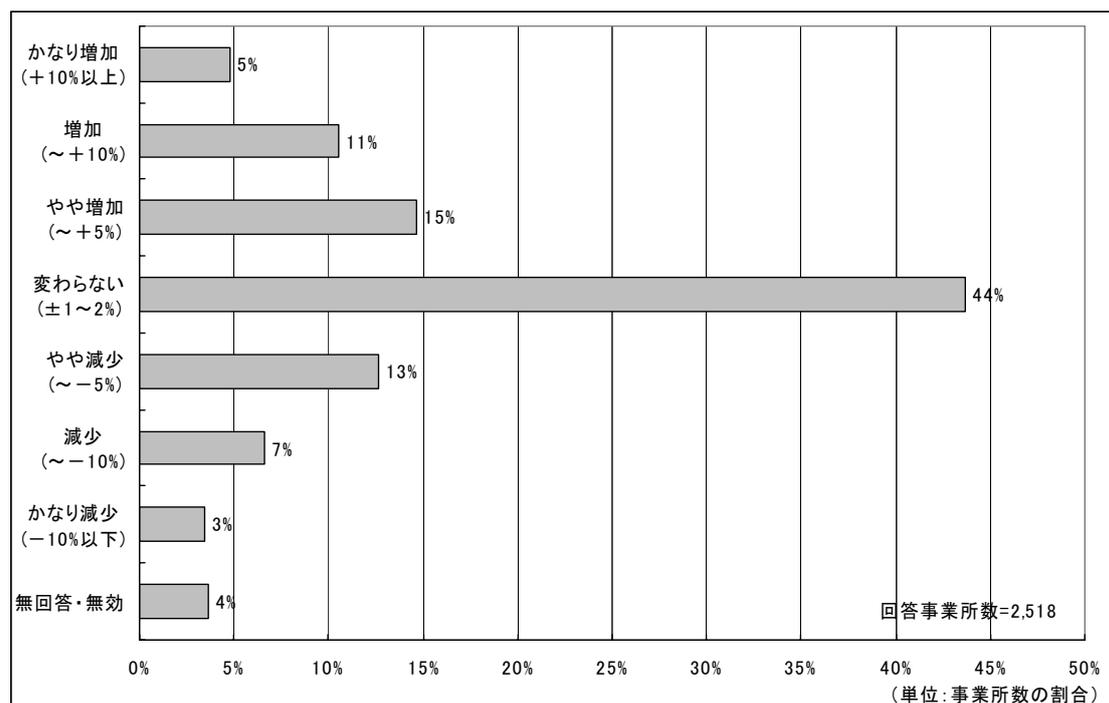


図 5-2-1 産業廃棄物等の将来見通し

表 5-2-1 産業廃棄物等の将来見通し（業種別）

	(回答事業所数)							
	かなり増加 (+10%以上)	増加 (～+10%)	やや増加 (～+5%)	変わらない (±1～2%)	やや減少 (～-5%)	減少 (～-10%)	かなり減少 (-10%以下)	無回答・無効
林業	1 (5%)	1 (5%)	1 (5%)	14 (67%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (14%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)
鉱業	2 (4%)	3 (7%)	4 (9%)	24 (53%)	4 (9%)	2 (4%)	3 (7%)	3 (7%)
建設業	37 (8%)	86 (20%)	66 (15%)	138 (31%)	49 (11%)	34 (8%)	12 (3%)	18 (4%)
製造業	27 (3%)	59 (7%)	130 (14%)	386 (43%)	154 (17%)	79 (9%)	50 (6%)	18 (2%)
電気・水道業	12 (15%)	11 (14%)	10 (13%)	32 (41%)	2 (3%)	2 (3%)	5 (6%)	5 (6%)
情報通信業	0 (0%)	2 (5%)	2 (5%)	19 (45%)	7 (17%)	8 (19%)	0 (0%)	4 (10%)
運輸業	4 (2%)	14 (7%)	30 (15%)	114 (58%)	14 (7%)	10 (5%)	3 (2%)	8 (4%)
卸・小売業	14 (5%)	29 (11%)	38 (14%)	130 (48%)	36 (13%)	14 (5%)	4 (1%)	8 (3%)
金融・保険業	0 (0%)	1 (11%)	3 (33%)	1 (11%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)
不動産業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	1 (4%)	2 (7%)	1 (4%)	15 (54%)	6 (21%)	1 (4%)	0 (0%)	2 (7%)
医療・福祉	13 (5%)	44 (18%)	58 (23%)	111 (44%)	14 (6%)	2 (1%)	2 (1%)	7 (3%)
教育・学習支援業	2 (5%)	4 (10%)	6 (15%)	18 (44%)	8 (20%)	2 (5%)	1 (2%)	0 (0%)
複合サービス事業	0 (0%)	0 (0%)	2 (17%)	6 (50%)	2 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (17%)
サービス業	6 (4%)	10 (6%)	15 (9%)	86 (52%)	19 (11%)	12 (7%)	7 (4%)	11 (7%)
公務	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	120 (5%)	266 (11%)	368 (15%)	1,099 (44%)	319 (13%)	167 (7%)	87 (3%)	92 (4%)

第3節 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況について

1. 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用への取り組みについて

産業廃棄物・副産物の発生抑制、循環的利用への取り組みについてみると、「他社（リサイクル業者）に委託している」と回答した事業所が34%で最も多く、次いで「取り組んでいない（今後も取り組む予定はない）」が19%となっており、以下「自社、他社の両方で取り組んでいる」が18%、「自社で取り組んでいる」が16%等となっている。

このことから、現在何らかの形で発生利用、循環的利用へ取り組んでいる事業所は68%に達していることがわかる。

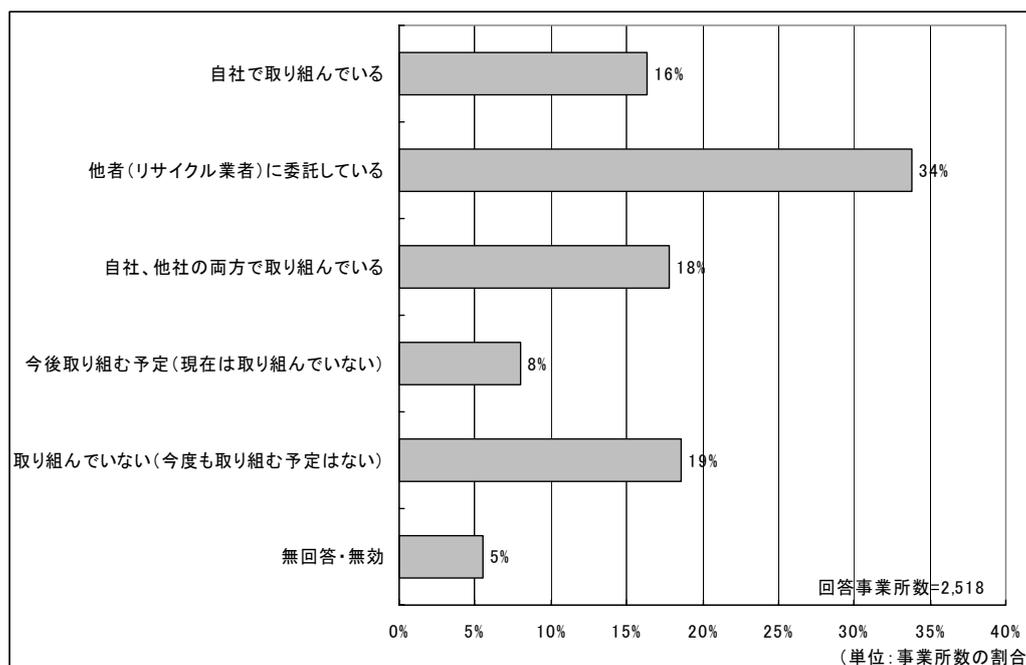


図 5-3-1 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況

表 5-3-1 産業廃棄物等の発生抑制、循環的利用状況（業種別）

	(回答事業所数)					
	自社で取り組んでいる	他者(リサイクル業者)に委託している	自社、他社の両方で取り組んでいる	今後取り組む予定(現在は取り組んでいない)	取り組んでいない(今度も取り組む予定はない)	無回答・無効
林業	2 (10%)	3 (14%)	3 (14%)	1 (5%)	7 (33%)	5 (24%)
漁業	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)
鉱業	20 (44%)	2 (4%)	6 (13%)	7 (16%)	7 (16%)	3 (7%)
建設業	64 (15%)	211 (48%)	73 (17%)	31 (7%)	42 (10%)	19 (4%)
製造業	198 (22%)	248 (27%)	223 (25%)	73 (8%)	129 (14%)	32 (4%)
電気・水道業	15 (19%)	28 (35%)	1 (1%)	8 (10%)	19 (24%)	8 (10%)
情報通信業	5 (12%)	15 (36%)	8 (19%)	3 (7%)	6 (14%)	5 (12%)
運輸業	19 (10%)	84 (43%)	25 (13%)	15 (8%)	42 (21%)	12 (6%)
卸・小売業	24 (9%)	106 (39%)	60 (22%)	15 (5%)	51 (19%)	17 (6%)
金融・保険業	0 (0%)	4 (44%)	1 (11%)	1 (11%)	2 (22%)	1 (11%)
不動産業	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	1 (4%)	11 (39%)	5 (18%)	1 (4%)	7 (25%)	3 (11%)
医療・福祉	25 (10%)	70 (28%)	12 (5%)	30 (12%)	105 (42%)	9 (4%)
教育・学習支援業	8 (20%)	14 (34%)	6 (15%)	3 (7%)	9 (22%)	1 (2%)
複合サービス事業	1 (8%)	3 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (50%)	2 (17%)
サービス業	30 (18%)	46 (28%)	26 (16%)	12 (7%)	33 (20%)	19 (11%)
公務	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)
計	412 (16%)	850 (34%)	449 (18%)	201 (8%)	468 (19%)	138 (5%)

2. 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容について

1で「取り組んでいる」「委託している」「取り組む予定」と回答した事業所の取り組み内容をみると、「事業所（現場）内での廃棄物分別の徹底」と回答した事業所が50%で最も多く、次いで「他社製品の原料・副原料として再生利用」が23%となっており、以下「製造工程の変更や原材料等の見直しによる発生抑制」が17%、「現場での廃棄物発生が少ない設計・工法の採用」が17%、「現場での廃棄物発生が少ない設計・工法の採用」が17%等となっている。

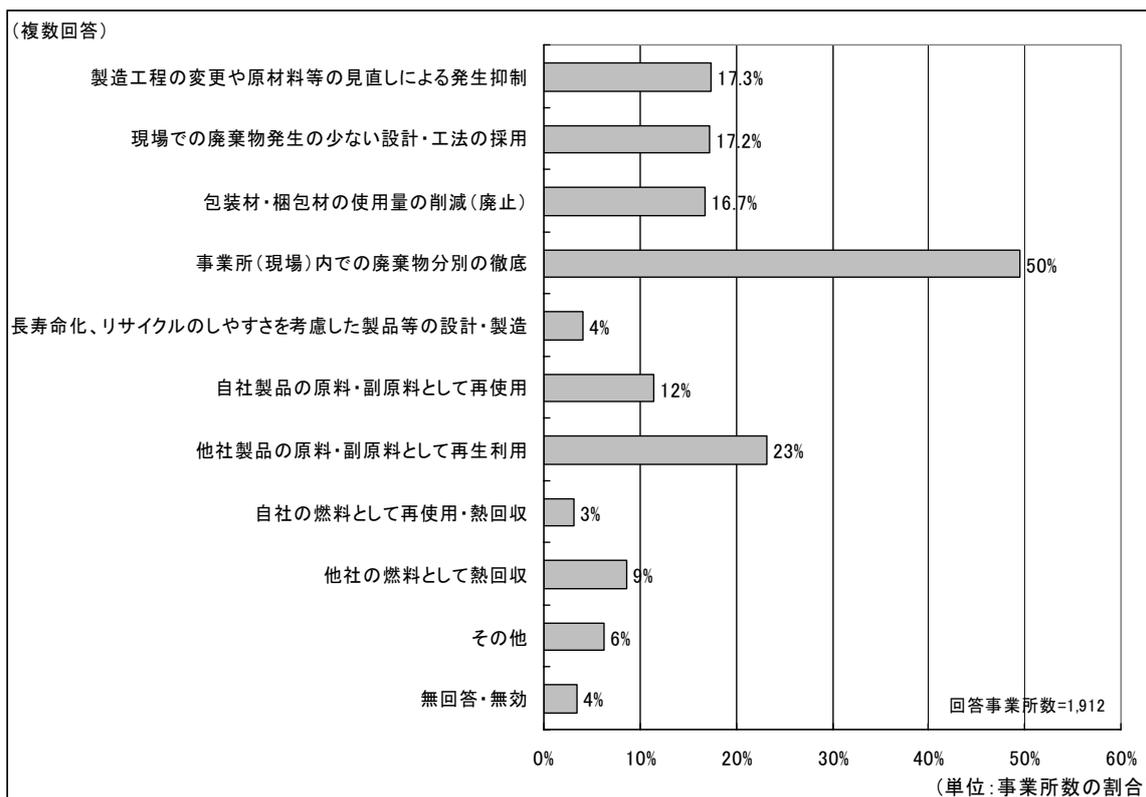


図 5-3-2 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容

表 5-3-2 発生抑制、循環的利用への取り組みの内容（業種別）

(回答事業所数)

	製造工程の変更や原材料等の見直しによる発生抑制	現場での廃棄物発生が少ない設計・工法の採用	包装材・梱包材の使用量の削減(廃止)	事業所(現場)内での廃棄物分別の徹底	長寿命化、リサイクルのしやすさを考慮した製品等の設計・製造	自社製品の原料・副原料として再利用	他社製品の原料・副原料として再生利用	自社の燃料として再利用・熱回収	他社の燃料として熱回収	その他	無回答・無効
林業	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	4 (44%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
鉱業	9 (26%)	7 (20%)	1 (3%)	12 (34%)	3 (9%)	9 (26%)	3 (9%)	0 (0%)	1 (3%)	2 (6%)	2 (6%)
建設業	22 (6%)	127 (34%)	33 (9%)	204 (54%)	15 (4%)	44 (12%)	85 (22%)	7 (2%)	8 (2%)	9 (2%)	11 (3%)
製造業	251 (34%)	140 (19%)	170 (23%)	327 (44%)	40 (5%)	132 (18%)	215 (29%)	40 (5%)	107 (14%)	28 (4%)	9 (1%)
電気・水道業	5 (10%)	8 (15%)	0 (0%)	6 (12%)	0 (0%)	3 (6%)	15 (29%)	2 (4%)	2 (4%)	18 (35%)	1 (2%)
情報通信業	1 (3%)	2 (6%)	3 (10%)	24 (77%)	2 (6%)	1 (3%)	8 (26%)	0 (0%)	1 (3%)	3 (10%)	1 (3%)
運輸業	6 (4%)	8 (6%)	29 (20%)	69 (48%)	3 (2%)	6 (4%)	24 (17%)	1 (1%)	18 (13%)	11 (8%)	14 (10%)
卸・小売業	11 (5%)	10 (5%)	43 (21%)	114 (56%)	8 (4%)	14 (7%)	42 (20%)	4 (2%)	20 (10%)	21 (10%)	11 (5%)
金融・保険業	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)
不動産業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	4 (22%)	0 (0%)	4 (22%)	12 (67%)	0 (0%)	1 (6%)	5 (28%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6%)	2 (11%)
医療・福祉	7 (5%)	7 (5%)	15 (11%)	86 (63%)	4 (3%)	2 (1%)	20 (15%)	1 (1%)	7 (5%)	12 (9%)	5 (4%)
教育・学習支援業	2 (6%)	4 (13%)	2 (6%)	21 (68%)	0 (0%)	1 (3%)	3 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (13%)	2 (6%)
複合サービス事業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)
サービス業	12 (11%)	14 (12%)	18 (16%)	61 (54%)	3 (3%)	7 (6%)	18 (16%)	3 (3%)	2 (2%)	7 (6%)	1 (1%)
公務	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	331 (17.3%)	329 (17.2%)	319 (16.7%)	948 (50%)	78 (4%)	220 (12%)	442 (23%)	59 (3%)	166 (9%)	119 (6%)	67 (4%)

3. 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由について

1で「取り組んでいない（今後も取り組む予定はない）」と回答した事業所の理由をみると、「リサイクル製品・素材等の需要がない」と回答した事業所が25%で最も多く、次いで「分別が難しいので、処分（焼却、埋立）するしかない」が20%となっており、以下「循環的利用に取り組む人材（余裕）がない」が13%、「有害物質を含有しているため、リサイクルが困難である」が12%等となっている。

なお、「その他」が24%となっているが、この中には廃棄物の発生が無い・少ないと回答した事業所が多く含まれている。

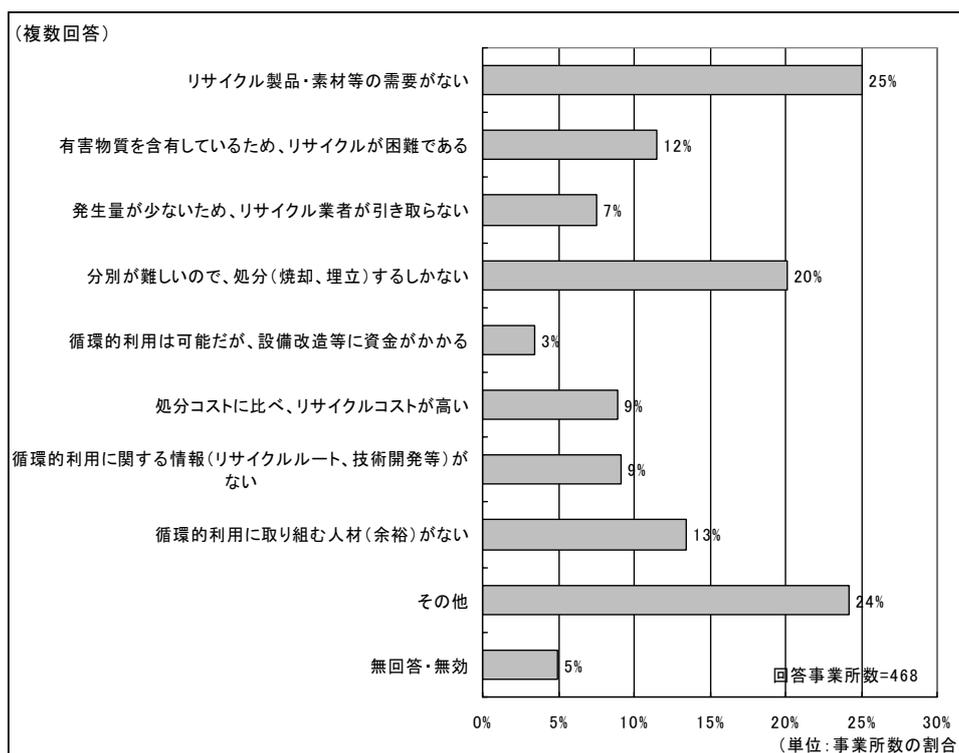


図 5-3-3 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由

表 5-3-3 発生抑制、循環的利用に取り組んでいない理由（業種別）

(回答事業所数)

	リサイクル製品・素材等の需要がない	有害物質を含有しているため、リサイクルが困難である	発生量が少ないため、リサイクル業者が引き取らない	分別が難しいので、処分（焼却、埋立）するしかない	循環的利用は可能だが、設備改造等に資金がかかる	処分コストに比べ、リサイクルコストが高い	循環的利用に関する情報（リサイクルルート、技術開発等）がない	循環的利用に取り組む人材（余裕）がない	その他	無回答・無効
林業	3 (43%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)
鉱業	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	4 (57%)	0 (0%)
建設業	6 (14%)	0 (0%)	3 (7%)	3 (7%)	3 (7%)	8 (19%)	5 (12%)	14 (33%)	6 (14%)	5 (12%)
製造業	40 (31%)	3 (2%)	12 (9%)	30 (23%)	6 (5%)	13 (10%)	16 (12%)	20 (16%)	31 (24%)	6 (5%)
電気・水道業	5 (26%)	0 (0%)	5 (26%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5%)	3 (16%)	2 (11%)	8 (42%)	1 (5%)
情報通信業	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	0 (0%)
運輸業	17 (40%)	0 (0%)	2 (5%)	6 (14%)	2 (5%)	3 (7%)	1 (2%)	5 (12%)	10 (24%)	5 (12%)
卸・小売業	10 (20%)	2 (4%)	4 (8%)	8 (16%)	5 (10%)	6 (12%)	5 (10%)	5 (10%)	16 (31%)	4 (8%)
金融・保険業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)
不動産業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
飲食店・宿泊業	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)
医療・福祉	18 (17%)	44 (42%)	4 (4%)	37 (35%)	0 (0%)	5 (5%)	8 (8%)	10 (10%)	14 (13%)	0 (0%)
教育・学習支援業	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	5 (56%)	0 (0%)
複合サービス事業	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	0 (0%)
サービス業	10 (30%)	4 (12%)	2 (6%)	7 (21%)	0 (0%)	1 (3%)	4 (12%)	1 (3%)	10 (30%)	0 (0%)
公務	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	-
計	117 (25%)	54 (12%)	35 (7%)	94 (20%)	16 (3%)	42 (9%)	43 (9%)	63 (13%)	113 (24%)	23 (5%)

第4節 産業廃棄物処理税導入による影響について

1. 税導入後の発生抑制の促進について

税導入後の発生抑制の促進についてみると、「何も変わっていない」と回答した事業所が54%で最も多く、次いで「税導入前から発生抑制に取り組んでおり、特に変化はない」が29%となっており、以下「発生抑制の促進につながった」が7%等となっている。

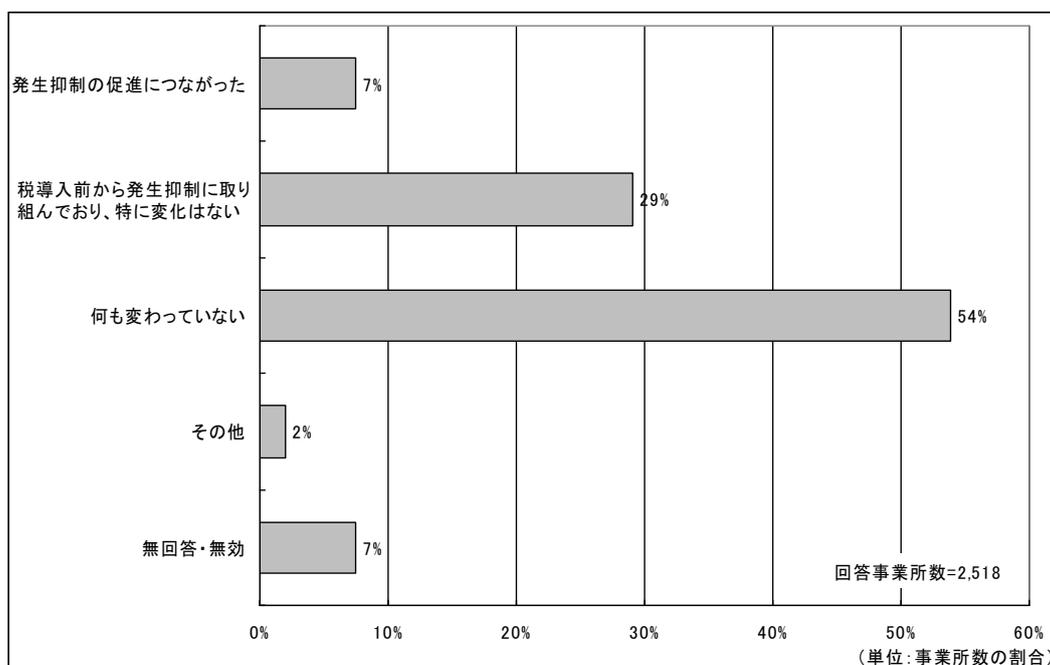


図 5-4-1 税導入後の発生抑制の促進

表 5-4-1 税導入後の発生抑制の促進（業種別）

(回答事業所数)

	発生抑制の促進につながった	税導入前から発生抑制に取り組んでおり、特に変化はない	何も変わっていない	その他	無回答・無効
林業	1 (5%)	0 (0%)	13 (62%)	0 (0%)	7 (33%)
漁業	0 (0%)	1 (17%)	3 (50%)	0 (0%)	2 (33%)
鉱業	3 (7%)	9 (20%)	26 (58%)	2 (4%)	5 (11%)
建設業	62 (14%)	108 (25%)	241 (55%)	5 (1%)	24 (5%)
製造業	62 (7%)	364 (40%)	413 (46%)	18 (2%)	46 (5%)
電気・水道業	3 (4%)	14 (18%)	52 (66%)	4 (5%)	6 (8%)
情報通信業	0 (0%)	15 (36%)	21 (50%)	1 (2%)	5 (12%)
運輸業	18 (9%)	33 (17%)	125 (63%)	3 (2%)	18 (9%)
卸・小売業	16 (6%)	78 (29%)	144 (53%)	9 (3%)	26 (10%)
金融・保険業	0 (0%)	2 (22%)	3 (33%)	0 (0%)	4 (44%)
不動産業	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	1 (4%)	6 (21%)	18 (64%)	0 (0%)	3 (11%)
医療・福祉	10 (4%)	44 (18%)	177 (71%)	6 (2%)	14 (6%)
教育・学習支援業	1 (2%)	13 (32%)	25 (61%)	1 (2%)	1 (2%)
複合サービス事業	0 (0%)	0 (0%)	7 (58%)	1 (8%)	4 (33%)
サービス業	9 (5%)	45 (27%)	88 (53%)	2 (1%)	22 (13%)
公務	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)
計	187 (7%)	733 (29%)	1,358 (54%)	52 (2%)	188 (7%)

多量排出事業者の回答についてみると、「税導入前から発生抑制に取り組んでおり、特に変化はない」が62%で最も多く、次いで「何も変わっていない」と回答した事業所が31%となっており、以下「発生抑制の促進につながった」が5%等となっている。

回答事業所全体と比較すると、「税導入前から発生抑制に取り組んでおり、特に変化はない」とする回答は33ポイント高くなっている。

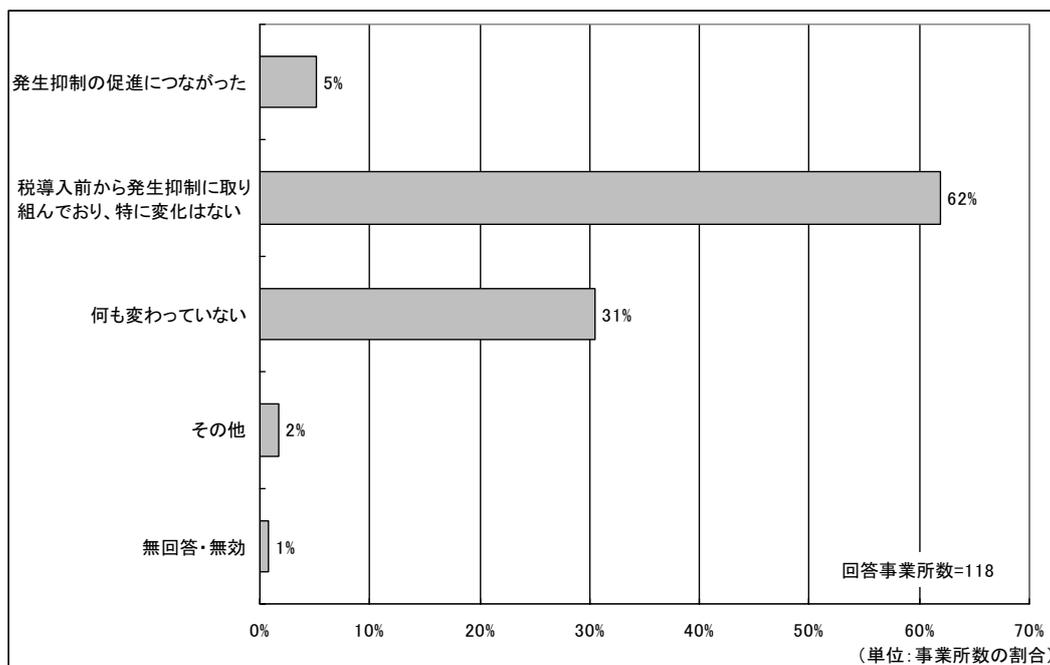


図 5-4-2 税導入後の発生抑制の促進 (多量排出事業者)

表 5-4-2 税導入後の発生抑制の促進 (業種別) (多量排出事業者)

(回答事業所数)

	発生抑制の促進につながった	税導入前から発生抑制に取り組んでおり、特に変化はない	何も変わっていない	その他	無回答・無効
鉱業	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)
建設業	0 (0%)	12 (60%)	7 (35%)	1 (5%)	0 (0%)
製造業	4 (5%)	54 (72%)	16 (21%)	1 (1%)	0 (0%)
電気・水道業	1 (5%)	6 (32%)	11 (58%)	0 (0%)	1 (5%)
卸・小売業	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	6 (5%)	73 (62%)	36 (31%)	2 (2%)	1 (1%)

2. 税導入後の自社内での減量化の促進について

税導入後の自社内での減量化の促進についてみると、「何も変わっていない」と回答した事業所が63%で最も多く、次いで「税導入前から自社処理による減量化に取り組んでおり、特に変化はない」が22%となっており、以下「自社内の減量化の促進につながった」が3%等となっている。

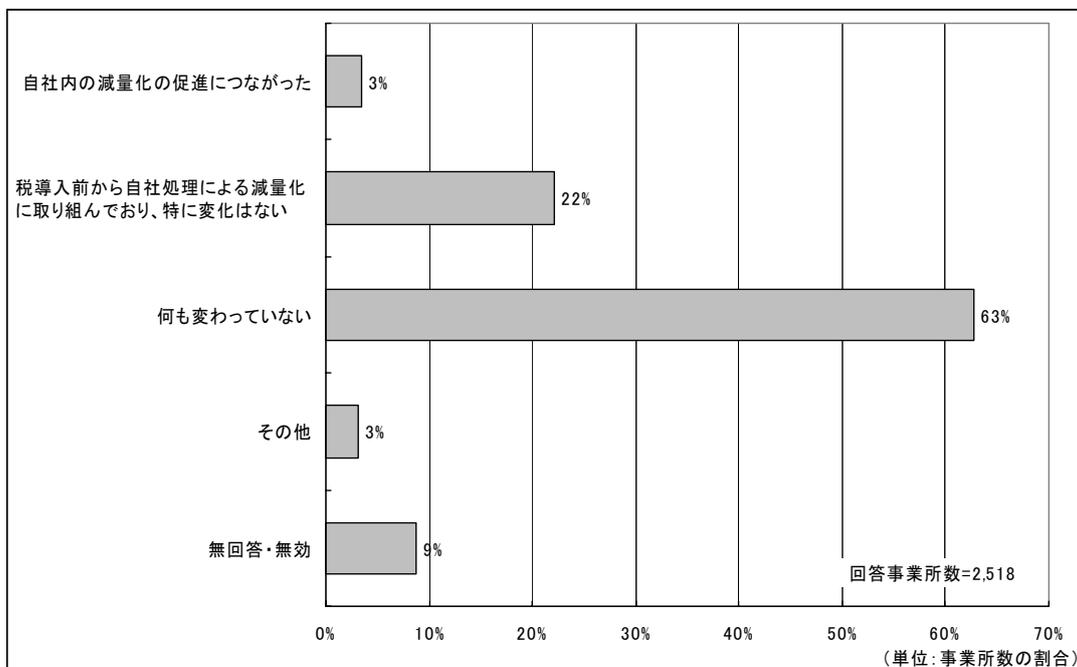


図 5-4-3 税導入後の自社内での発生抑制の促進

表 5-4-3 税導入後の自社内での発生抑制の促進（業種別）

(回答事業所数)

	自社内の減量化の促進につながった	税導入前から自社処理による減量化に取り組んでおり、特に変化はない	何も変わっていない	その他	無回答・無効
林業	1 (5%)	0 (0%)	13 (62%)	0 (0%)	7 (33%)
漁業	0 (0%)	1 (17%)	3 (50%)	0 (0%)	2 (33%)
鉱業	0 (0%)	6 (13%)	30 (67%)	1 (2%)	8 (18%)
建設業	27 (6%)	85 (19%)	289 (66%)	11 (3%)	28 (6%)
製造業	34 (4%)	282 (31%)	509 (56%)	22 (2%)	56 (6%)
電気・水道業	2 (3%)	13 (16%)	54 (68%)	4 (5%)	6 (8%)
情報通信業	0 (0%)	6 (14%)	29 (69%)	2 (5%)	5 (12%)
運輸業	7 (4%)	27 (14%)	132 (67%)	8 (4%)	23 (12%)
卸・小売業	6 (2%)	69 (25%)	157 (58%)	12 (4%)	29 (11%)
金融・保険業	0 (0%)	1 (11%)	4 (44%)	0 (0%)	4 (44%)
不動産業	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	0 (0%)	5 (18%)	19 (68%)	1 (4%)	3 (11%)
医療・福祉	4 (2%)	30 (12%)	193 (77%)	6 (2%)	18 (7%)
教育・学習支援業	1 (2%)	5 (12%)	31 (76%)	2 (5%)	2 (5%)
複合サービス事業	0 (0%)	1 (8%)	7 (58%)	1 (8%)	3 (25%)
サービス業	5 (3%)	24 (14%)	105 (63%)	8 (5%)	24 (14%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)
計	87 (3%)	556 (22%)	1,578 (63%)	78 (3%)	219 (9%)

多量排出事業者の回答についてみると、「税導入前から自社処理による減量化に取り組んでおり、特に変化はない」と回答した事業所が49%で最も多く、次いで「何も変わっていない」が36%となっており、以下「自社内の減量化の促進につながった」が8%等となっている。

回答事業所全体と比較すると、「自社内の減量化の促進につながった」とする回答は5ポイント高くなっており、「税導入前から自社処理による減量化に取り組んでおり、特に変化はない」とする回答では27ポイント高くなっている。

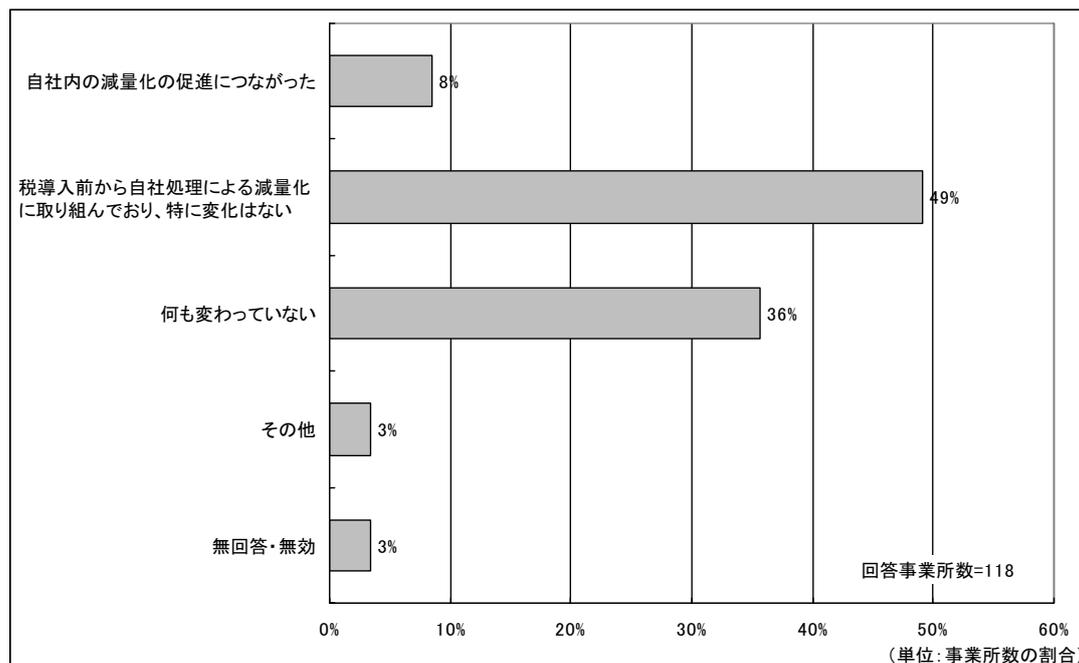


図 5-4-4 税導入後の自社内での発生抑制の促進（多量排出事業者）

表 5-4-4 税導入後の自社内での発生抑制の促進（業種別）（多量排出事業者）

(回答事業所数)

	自社内の減量化の促進につながった	税導入前から自社処理による減量化に取り組んでおり、特に変化はない	何も変わっていない	その他	無回答・無効
鉱業	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)
建設業	1 (5%)	7 (35%)	10 (50%)	1 (5%)	1 (5%)
製造業	8 (11%)	45 (60%)	18 (24%)	2 (3%)	2 (3%)
電気・水道業	1 (5%)	4 (21%)	12 (63%)	1 (5%)	1 (5%)
卸・小売業	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	10 (8%)	58 (49%)	42 (36%)	4 (3%)	4 (3%)

3. 税導入後の自社内での再使用、再生利用の促進について

税導入後の自社内での再使用、再生利用の促進についてみると、「何も変わっていない」と回答した事業所が51%で最も多く、以下「税導入前から自社内の再使用・再生利用に取り組んでおり、特に変化はない」が19%、「委託再生利用の促進につながった」が16%等となっている。

なお、再使用、再生利用の促進につながったとする事業所については、自社内だけでなく、委託処理も含めると21%となっている。

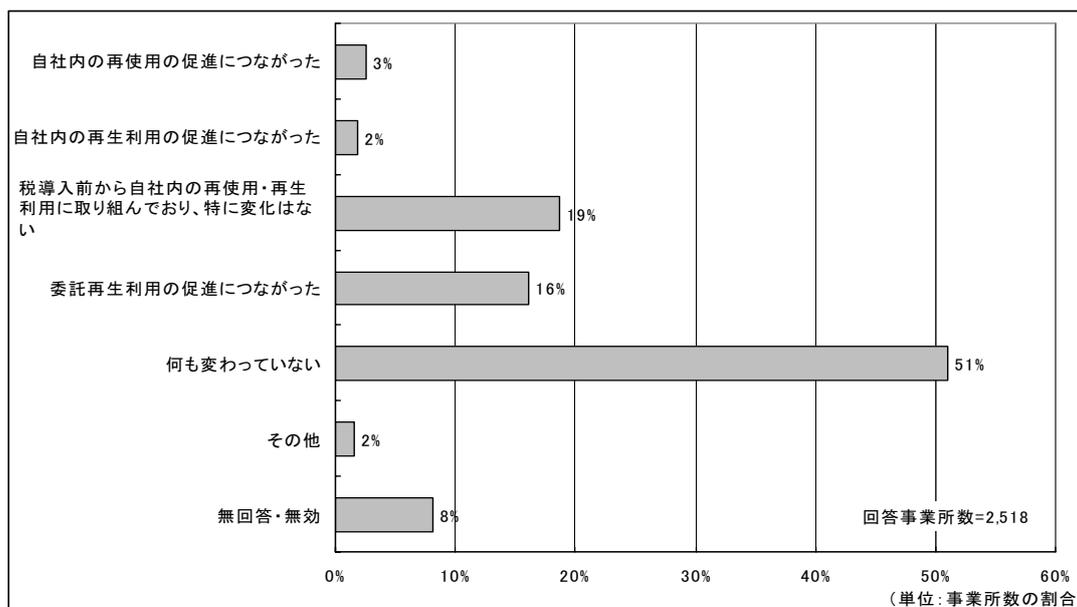


図 5-4-5 税導入後の自社内での再使用、再生利用の促進

表 5-4-5 税導入後の自社内での再使用、再生利用の促進（業種別）

	(回答事業所数)						
	自社内の再使用の促進につながった	自社内の再生利用の促進につながった	税導入前から自社内の再使用・再生利用に取り組んでおり、特に変化はない	委託再生利用の促進につながった	何も変わっていない	その他	無回答・無効
林業	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (62%)	0 (0%)	7 (33%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	1 (17%)	2 (33%)
鉱業	3 (7%)	2 (4%)	8 (18%)	2 (4%)	21 (47%)	1 (2%)	8 (18%)
建設業	20 (5%)	15 (3%)	64 (15%)	122 (28%)	192 (44%)	4 (1%)	23 (5%)
製造業	18 (2%)	12 (1%)	225 (25%)	145 (16%)	435 (48%)	12 (1%)	56 (6%)
電気・水道業	0 (0%)	2 (3%)	5 (6%)	5 (6%)	56 (71%)	4 (5%)	7 (9%)
情報通信業	0 (0%)	0 (0%)	12 (29%)	4 (10%)	21 (50%)	0 (0%)	5 (12%)
運輸業	4 (2%)	3 (2%)	28 (14%)	28 (14%)	111 (56%)	2 (1%)	21 (11%)
卸・小売業	5 (2%)	5 (2%)	57 (21%)	48 (18%)	125 (46%)	7 (3%)	26 (10%)
金融・保険業	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)	3 (33%)	0 (0%)	4 (44%)
不動産業	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	1 (4%)	0 (0%)	3 (11%)	6 (21%)	15 (54%)	0 (0%)	3 (11%)
医療・福祉	3 (1%)	3 (1%)	28 (11%)	23 (9%)	175 (70%)	4 (2%)	15 (6%)
教育・学習支援業	1 (2%)	2 (5%)	9 (22%)	5 (12%)	21 (51%)	2 (5%)	1 (2%)
複合サービス事業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (67%)	1 (8%)	3 (25%)
サービス業	7 (4%)	2 (1%)	29 (17%)	17 (10%)	84 (51%)	3 (2%)	24 (14%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)
計	64 (3%)	46 (2%)	469 (19%)	407 (16%)	1,285 (51%)	41 (2%)	206 (8%)

多量排出事業者の回答についてみると、「税導入前から自社内の再使用・再生利用に取り組んでおり、特に変化はない」と回答した事業所が40%で最も多く、以下「何も変わっていない」が29%、「委託再生利用の促進につながった」が23%等となっている。

なお、再使用、再生利用の促進につながったとする事業所については、自社内だけでなく、委託処理も含めると30%となっている。

回答事業所全体と比較すると、「自社内の再生利用の促進につながった」とする回答は2ポイント高くなっており、「税導入前から自社内の再使用・再生利用に取り組んでおり、特に変化はない」とする回答は21ポイント、「委託再生利用の促進につながった」とする回答は7ポイント高くなっている。再使用、再生利用の促進につながったとする事業所については、自社内だけでなく、委託処理も含めると9ポイント高くなっている。

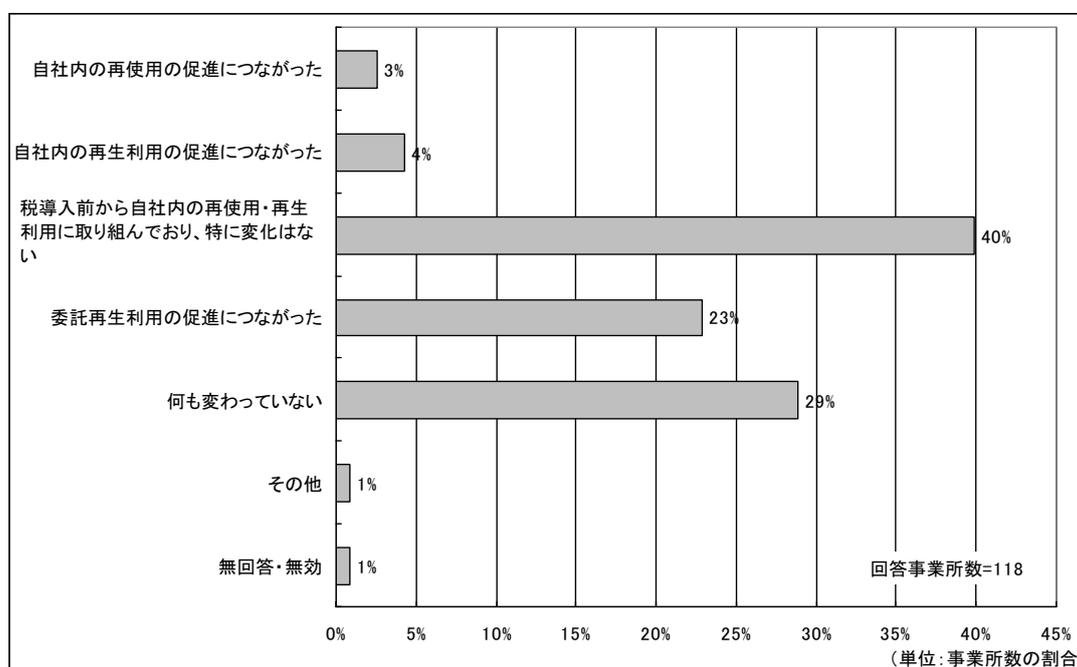


図 5-4-6 税導入後の自社内での再使用、再生利用の促進（多量排出事業者）

表 5-4-6 税導入後の自社内での再使用、再生利用の促進（業種別）（多量排出事業者）

(回答事業所数)

	自社内の再使用の促進につながった	自社内の再生利用の促進につながった	税導入前から自社内の再使用・再生利用に取り組んでおり、特に変化はない	委託再生利用の促進につながった	何も変わっていない	その他	無回答・無効
鉱業	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)
建設業	1 (5%)	1 (5%)	6 (30%)	8 (40%)	3 (15%)	1 (5%)	0 (0%)
製造業	1 (1%)	2 (3%)	36 (48%)	18 (24%)	18 (24%)	0 (0%)	0 (0%)
電気・水道業	0 (0%)	1 (5%)	4 (21%)	1 (5%)	12 (63%)	0 (0%)	1 (5%)
卸・小売業	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	3 (3%)	5 (4%)	47 (40%)	27 (23%)	34 (29%)	1 (1%)	1 (1%)

4. 税導入後の埋立処分削減の促進について

税導入後の埋立処分削減の促進についてみると、「何も変わっていない」と回答した事業所が57%で最も多く、次いで「税導入前から埋立処分の削減に取り組んでおり、特に変化はない」が20%となっており、以下「委託埋立処分の削減につながった」が7%等となっている。

自社、委託に限らず埋立処分削減の促進につながったとする事業所は8%となっている。

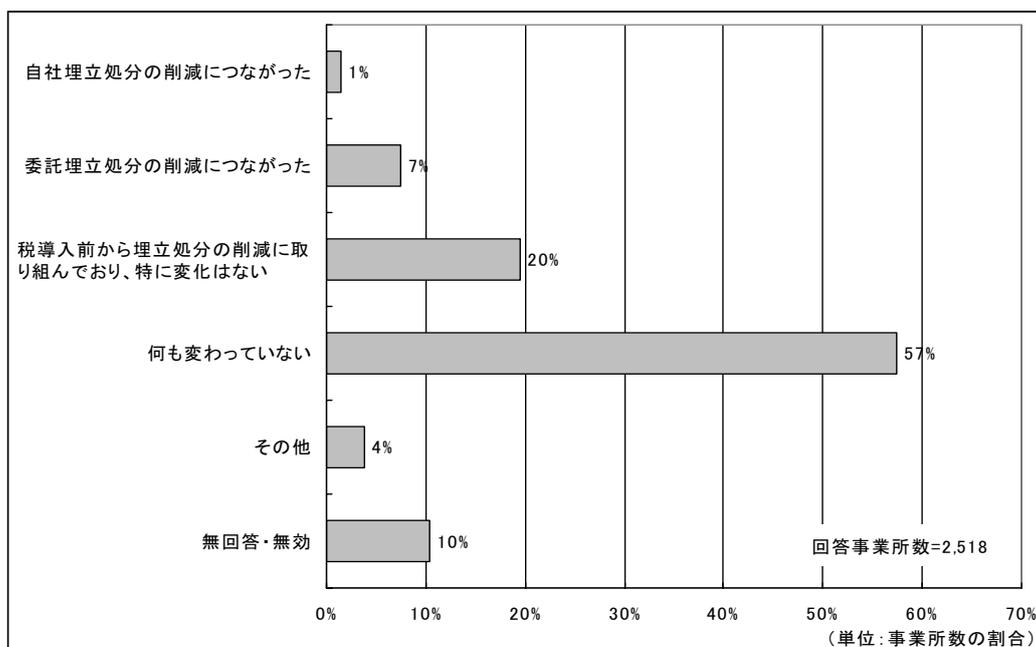


図 5-4-7 税導入後の埋立処分削減の促進

表 5-4-7 税導入後の埋立処分削減の促進 (業種別)

(回答事業所数)

	自社埋立処分の削減につながった	委託埋立処分の削減につながった	税導入前から埋立処分の削減に取り組んでおり、特に変化はない	何も変わっていない	その他	無回答・無効
林業	0 (0%)	1 (5%)	1 (5%)	13 (62%)	0 (0%)	6 (29%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	0 (0%)	2 (33%)
鉱業	1 (2%)	1 (2%)	10 (22%)	20 (44%)	4 (9%)	9 (20%)
建設業	22 (5%)	63 (14%)	74 (17%)	240 (55%)	10 (2%)	31 (7%)
製造業	8 (1%)	72 (8%)	241 (27%)	466 (52%)	40 (4%)	76 (8%)
電気・水道業	0 (0%)	3 (4%)	8 (10%)	49 (62%)	8 (10%)	11 (14%)
情報通信業	0 (0%)	1 (2%)	11 (26%)	23 (55%)	1 (2%)	6 (14%)
運輸業	4 (2%)	11 (6%)	19 (10%)	136 (69%)	4 (2%)	23 (12%)
卸・小売業	1 (0%)	18 (7%)	64 (23%)	144 (53%)	9 (3%)	37 (14%)
金融・保険業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (56%)	0 (0%)	4 (44%)
不動産業	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	0 (0%)	3 (11%)	5 (18%)	17 (61%)	0 (0%)	3 (11%)
医療・福祉	0 (0%)	6 (2%)	28 (11%)	191 (76%)	6 (2%)	20 (8%)
教育・学習支援業	0 (0%)	1 (2%)	5 (12%)	30 (73%)	2 (5%)	3 (7%)
複合サービス事業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (58%)	2 (17%)	3 (25%)
サービス業	1 (1%)	6 (4%)	25 (15%)	97 (58%)	11 (7%)	26 (16%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)
計	37 (1%)	186 (7%)	492 (20%)	1,444 (57%)	97 (4%)	262 (10%)

多量排出事業者の回答についてみると、「税導入前から埋立処分の削減に取り組んでおり、特に変化はない」と回答した事業所が53%で最も多く、次いで「何も変わっていない」26%となっており、以下「委託埋立処分の削減につながった」が12%等となっている。

回答事業所全体と比較すると、「自己埋立処分の削減につながった」とする回答は1ポイント高くなっており、「委託埋立処分の削減につながった」とする回答は5ポイント、「税導入前から埋立処分の削減に取り組んでおり、特に変化はない」とする回答では33ポイント高くなっている。

自社、委託に限らず埋立処分削減の促進につながったとする回答は6ポイント高くなっている。

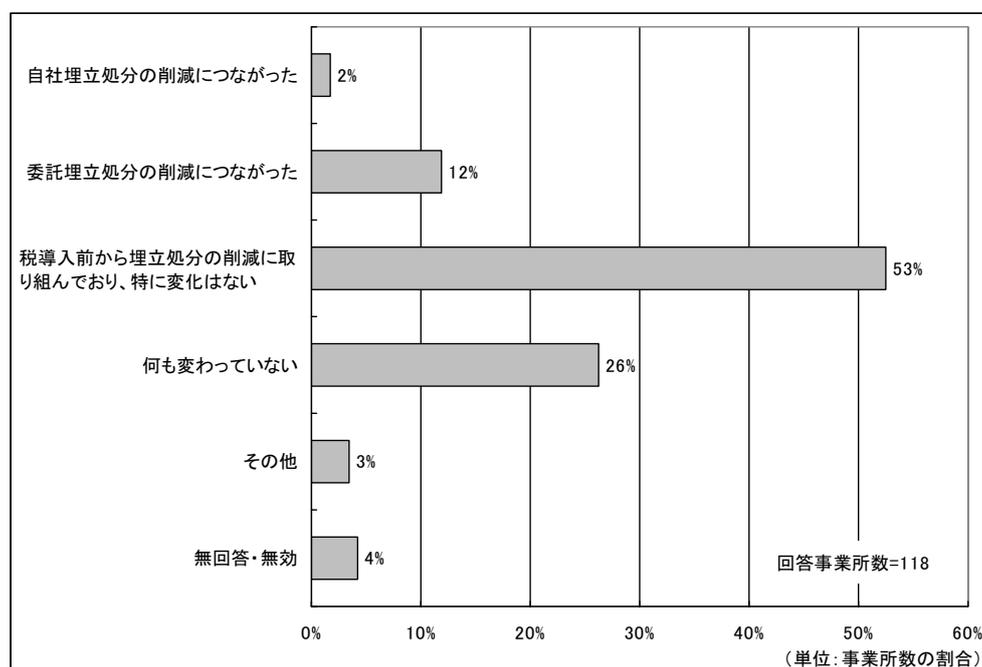


図 5-4-8 税導入後の埋立処分削減の促進（多量排出事業者）

表 5-4-8 税導入後の埋立処分削減の促進（業種別）（多量排出事業者）

(回答事業所数)

	自社埋立処分の削減につながった	委託埋立処分の削減につながった	税導入前から埋立処分の削減に取り組んでおり、特に変化はない	何も変わっていない	その他	無回答・無効
鉱業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)
建設業	0 (0%)	4 (20%)	11 (55%)	4 (20%)	1 (5%)	0 (0%)
製造業	2 (3%)	9 (12%)	46 (61%)	14 (19%)	3 (4%)	1 (1%)
電気・水道業	0 (0%)	1 (5%)	4 (21%)	12 (63%)	0 (0%)	2 (11%)
卸・小売業	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	2 (2%)	14 (12%)	62 (53%)	31 (26%)	4 (3%)	5 (4%)

5. 税導入後の埋立処分先について

税導入後の埋立処分先についてみると、「導入前と変わっていない」と回答した事業所が83%を占め、「税のかからない県外に処分先を変更(分散)した」は0.3%のみとなっていることから、税導入(1トンあたり千円)による産業廃棄物の県外搬出への影響はほとんど無いものと考えられる。

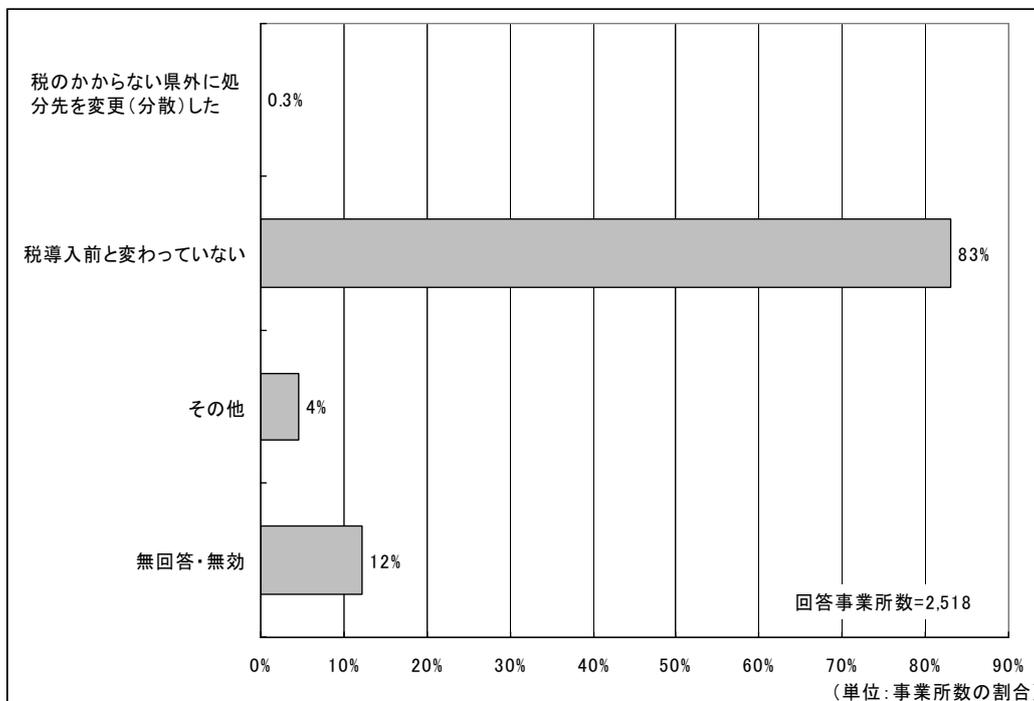


図 5-4-9 税導入後の埋立処分先

表 5-4-9 税導入後の埋立処分先 (業種別)

	(回答事業所数)			
	税のかからない 県外に処分先を 変更(分散)した	税導入前と変 わっていない	その他	無回答・無効
林業	0 (0%)	13 (62%)	2 (10%)	6 (29%)
漁業	0 (0%)	4 (67%)	0 (0%)	2 (33%)
鉱業	0 (0%)	27 (60%)	5 (11%)	13 (29%)
建設業	0 (0%)	401 (91%)	7 (2%)	32 (7%)
製造業	5 (1%)	765 (85%)	44 (5%)	89 (10%)
電気・水道業	0 (0%)	53 (67%)	8 (10%)	18 (23%)
情報通信業	0 (0%)	32 (76%)	2 (5%)	8 (19%)
運輸業	1 (1%)	151 (77%)	11 (6%)	34 (17%)
卸・小売業	1 (0%)	221 (81%)	10 (4%)	41 (15%)
金融・保険業	0 (0%)	3 (33%)	1 (11%)	5 (56%)
不動産業	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	0 (0%)	25 (89%)	0 (0%)	3 (11%)
医療・福祉	0 (0%)	218 (87%)	9 (4%)	24 (10%)
教育・学習支援業	0 (0%)	36 (88%)	2 (5%)	3 (7%)
複合サービス事業	0 (0%)	9 (75%)	0 (0%)	3 (25%)
サービス業	0 (0%)	127 (77%)	12 (7%)	27 (16%)
公務	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)
計	7 (0.3%)	2,089 (83%)	113 (4%)	309 (12%)

多量排出事業者の回答についてみると、「導入前と変わっていない」と回答した事業所が89%を占め、「税のかからない県外に処分先を変更（分散）した」は0.8%のみとなっている。

回答事業所全体と比較すると、「税のかからない県外に処分先を変更（分散）した」と回答した割合は、ほぼ同じとなっている。

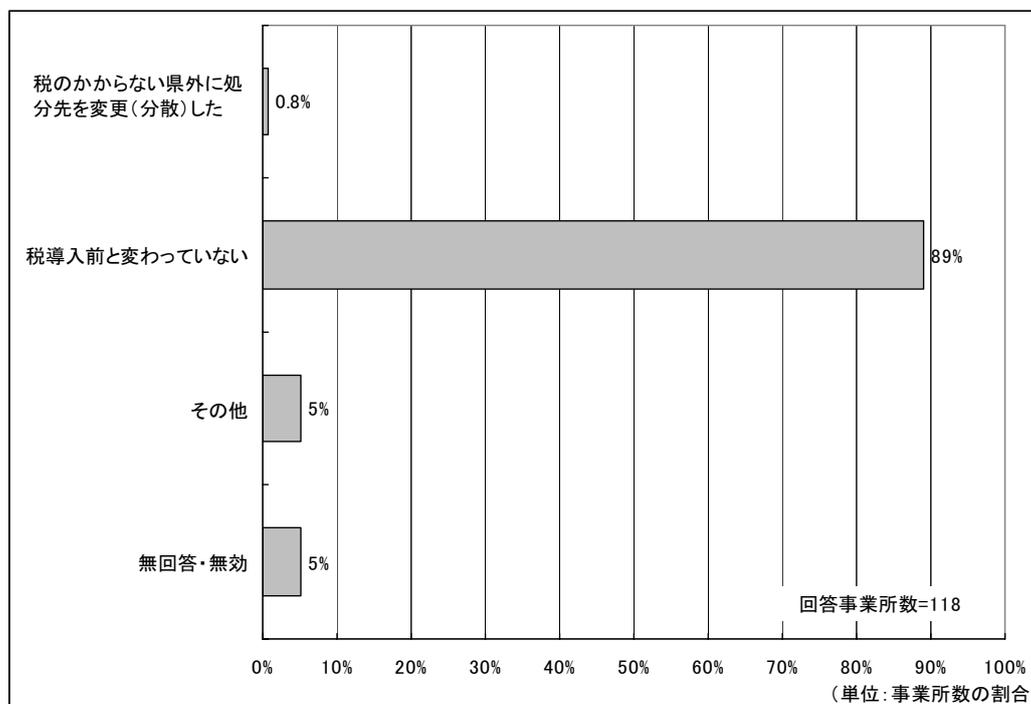


図 5-4-10 税導入後の埋立処分先（多量排出事業者）

表 5-4-10 税導入後の埋立処分先（業種別）（多量排出事業者）

（回答事業所数）

	税のかからない県外に処分先を変更（分散）した	税導入前と変わっていない	その他	無回答・無効
鉱業	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)
建設業	0 (0%)	19 (95%)	1 (5%)	0 (0%)
製造業	1 (1%)	69 (92%)	4 (5%)	1 (1%)
電気・水道業	0 (0%)	15 (79%)	1 (5%)	3 (16%)
卸・小売業	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
計	1 (0.8%)	105 (89%)	6 (5%)	6 (5%)

6. 産業廃棄物対策を講じてきた理由について

産業廃棄物の発生抑制、減量化、再使用、再生利用などの具体的対策を講じてきた理由についてみると、「社会的に環境への関心が高まっているから」と回答した事業所が57%で最も多く、以下「廃棄物を減らすことが企業（又は業界などの）方針だから」が52%、「廃棄物の処分料金がそもそも高いから」が29%、「岡山県が産業廃棄物税を導入したから」が3%等となっており、事業所の産業廃棄物対策において、税導入は直接的な理由付けとはなっていないことがわかる。

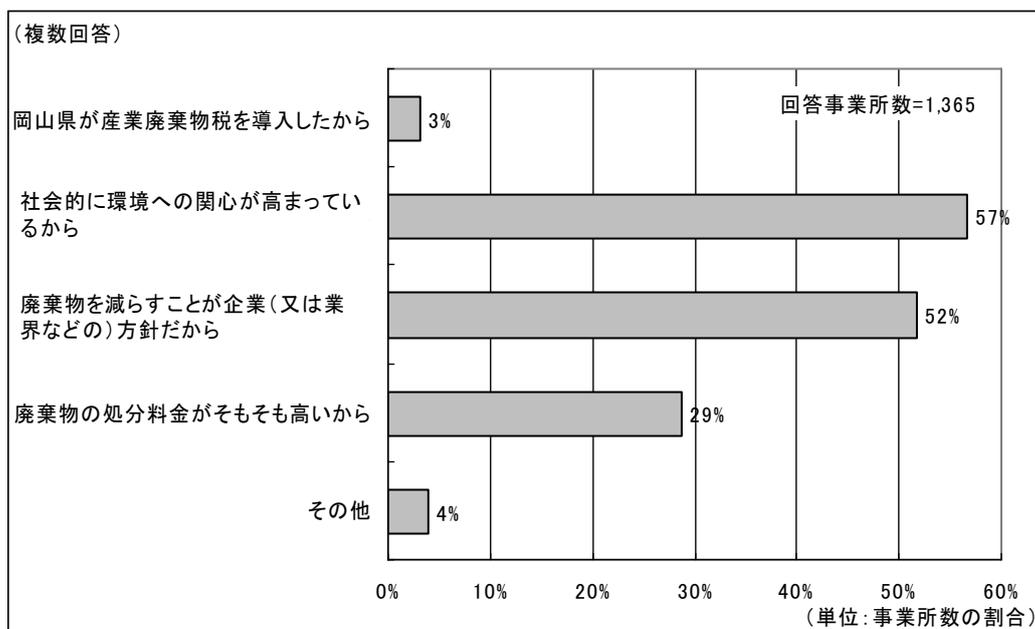


図 5-4-11 産業廃棄物対策を講じてきた理由

表 5-4-11 産業廃棄物対策を講じてきた理由（業種別）

	(回答事業所数)				
	岡山県が産業廃棄物税を導入したから	社会的に環境への関心が高まっているから	廃棄物を減らすことが企業(又は業界などの)方針だから	廃棄物の処分料金がそもそも高いから	その他
林業	0 (0%)	3 (60%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)
漁業	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
鉱業	0 (0%)	14 (64%)	10 (45%)	6 (27%)	1 (5%)
建設業	15 (6%)	150 (59%)	102 (40%)	77 (30%)	7 (3%)
製造業	17 (3%)	310 (53%)	370 (63%)	191 (33%)	22 (4%)
電気・水道業	1 (3%)	18 (58%)	17 (55%)	9 (29%)	2 (6%)
情報通信業	1 (5%)	17 (85%)	13 (65%)	0 (0%)	1 (5%)
運輸業	2 (2%)	53 (62%)	37 (43%)	23 (27%)	1 (1%)
卸・小売業	3 (2%)	80 (56%)	78 (54%)	35 (24%)	4 (3%)
金融・保険業	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
不動産業	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	0 (0%)	8 (57%)	6 (43%)	6 (43%)	0 (0%)
医療・福祉	3 (3%)	46 (52%)	25 (28%)	28 (32%)	9 (10%)
教育・学習支援業	0 (0%)	20 (71%)	8 (29%)	3 (11%)	4 (14%)
複合サービス事業	0 (0%)	1 (50%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
サービス業	1 (1%)	48 (62%)	33 (43%)	14 (18%)	4 (5%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
計	43 (3%)	773 (57%)	706 (52%)	392 (29%)	55 (4%)

7. 産業廃棄物対策を講じてこなかった理由について

産業廃棄物の発生抑制、減量化、再使用、再生利用などの具体的対策を講じてこなかった理由についてみると、「事業内容や廃棄物の種類からして、対策を講じても発生抑制等は不可能だから」と回答した事業所が65%で最も多く、次いで「対策を講じるには費用がかかるから」が18%となっており、以下「事業状況が厳しく、環境に配慮している余裕がないから」が10%等となっている。

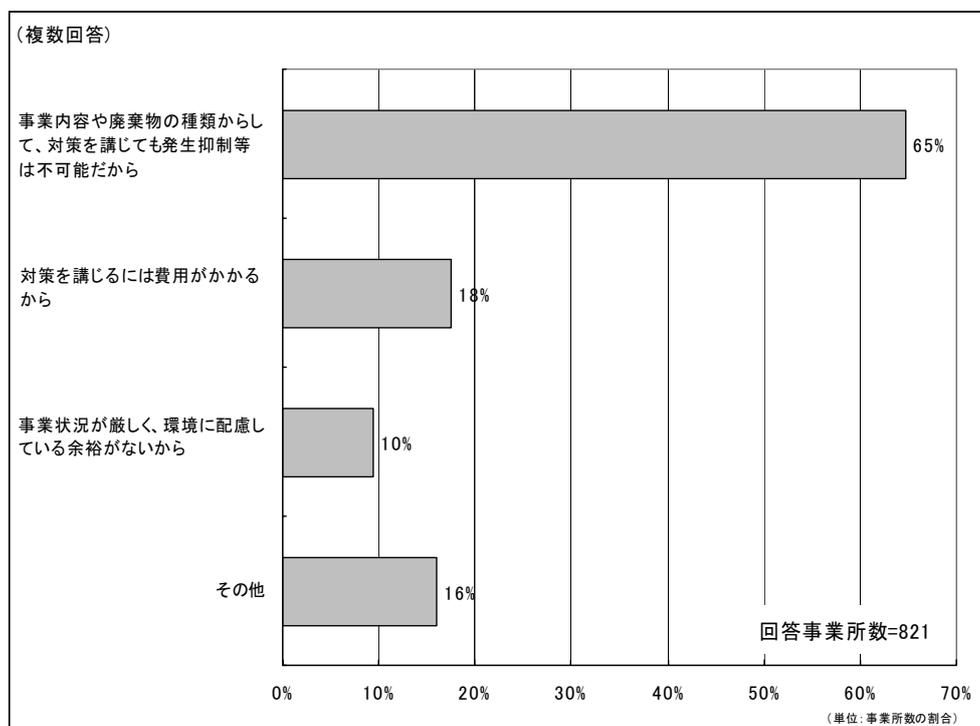


図 5-4-12 産業廃棄物対策を講じてこなかった理由

表 5-4-12 産業廃棄物対策を講じてこなかった理由 (業種別)

(回答事業所数)

	事業内容や廃棄物の種類からして、対策を講じても発生抑制等は不可能だから	対策を講じるには費用がかかるから	事業状況が厳しく、環境に配慮している余裕がないから	その他
林業	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (71%)
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業	3 (27%)	3 (27%)	1 (9%)	6 (55%)
建設業	89 (62%)	31 (22%)	23 (16%)	14 (10%)
製造業	134 (55%)	58 (24%)	35 (14%)	41 (17%)
電気・水道業	22 (65%)	4 (12%)	1 (3%)	9 (26%)
情報通信業	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
運輸業	40 (63%)	6 (9%)	4 (6%)	16 (25%)
卸・小売業	62 (64%)	17 (18%)	3 (3%)	20 (21%)
金融・保険業	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
不動産業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)
飲食店・宿泊業	6 (60%)	2 (20%)	2 (20%)	0 (0%)
医療・福祉	119 (88%)	16 (12%)	4 (3%)	10 (7%)
教育・学習支援業	7 (88%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (13%)
複合サービス事業	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
サービス業	37 (69%)	6 (11%)	5 (9%)	8 (15%)
公務	0 -	0 -	0 -	0 -
計	532 (65%)	144 (18%)	78 (10%)	131 (16%)

8. 産業廃棄物処理税の納税額について

産業廃棄物処理税の納税額についてみると、「ほとんど変わらない」と回答した事業所が61%で最も多い。一方「増えている」は8.5%、「減っている」は8.1%となっており、増減の回答が拮抗した結果となっている。

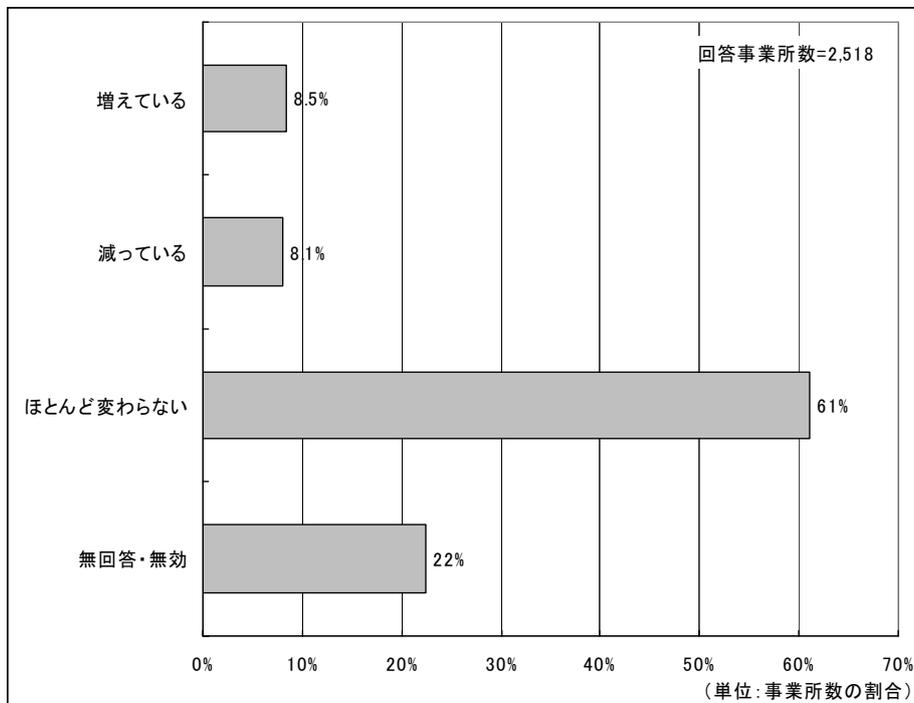


図 5-4-13 産業廃棄物処理税の納税額

表 5-4-13 産業廃棄物処理税の納税額（業種別）

(回答事業所数)

	増えている	減っている	ほとんど変わらない	無回答・無効
林業	0 (0%)	0 (0%)	7 (33%)	14 (67%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	5 (83%)
鉱業	1 (2%)	3 (7%)	21 (47%)	20 (44%)
建設業	42 (10%)	45 (10%)	296 (67%)	57 (13%)
製造業	89 (10%)	101 (11%)	546 (60%)	167 (18%)
電気・水道業	9 (11%)	7 (9%)	35 (44%)	28 (35%)
情報通信業	1 (2%)	0 (0%)	23 (55%)	18 (43%)
運輸業	4 (2%)	9 (5%)	131 (66%)	53 (27%)
卸・小売業	24 (9%)	25 (9%)	152 (56%)	72 (26%)
金融・保険業	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	6 (67%)
不動産業	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	3 (11%)	3 (11%)	18 (64%)	4 (14%)
医療・福祉	29 (12%)	4 (2%)	166 (66%)	52 (21%)
教育・学習支援業	2 (5%)	0 (0%)	26 (63%)	13 (32%)
複合サービス事業	0 (0%)	0 (0%)	7 (58%)	5 (42%)
サービス業	8 (5%)	7 (4%)	100 (60%)	51 (31%)
公務	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)
計	213 (8.5%)	204 (8.1%)	1,536 (61%)	565 (22%)

9. 納税額が増えている理由について

8で産業廃棄物処理税の納税額が「増えている」と回答した事業所の理由をみると、「岡山県内での事業が好調で、最終埋立処分量（排出量）が増えたから」と回答した事業所が37%で最も多く、次いで「発生抑制などの対策がうまくいっていないから」が22%となっており、以下「岡山県内で、新規事業を開始したり又は事業規模を拡大したから」が15%等となっている。

なお、「その他」が23%となっているが、この中は台風等の被害による廃棄物量の増加と回答した事業所が含まれている。

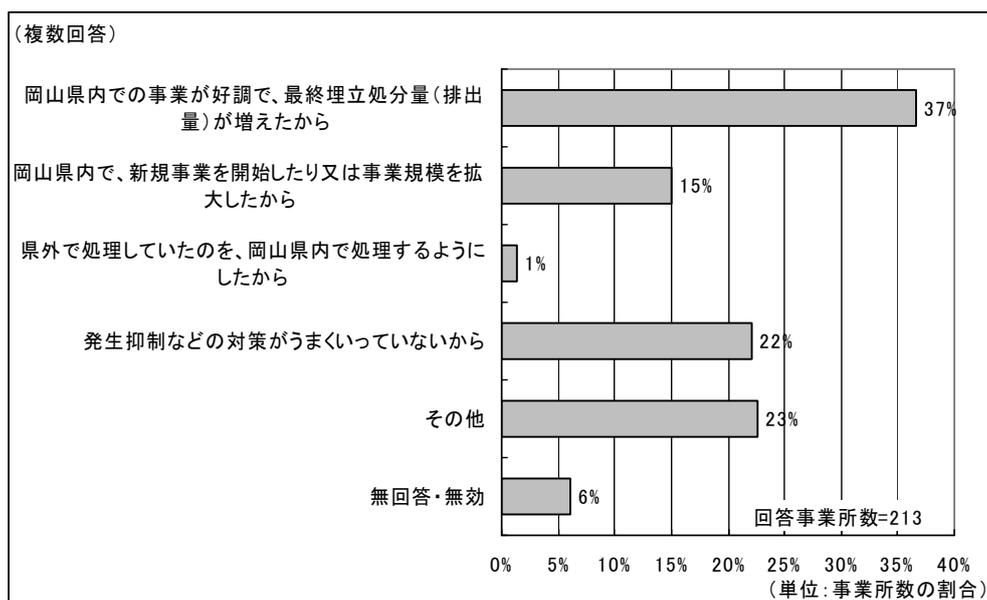


図 5-4-14 納税額が増えている理由

表 5-4-14 納税額が増えている理由（業種別）

	（回答事業所数）					
	岡山県内での事業が好調で、最終埋立処分量（排出量）が増えたから	岡山県内で、新規事業を開始したり又は事業規模を拡大したから	県外で処理していたのを、岡山県内で処理するようにしたから	発生抑制などの対策がうまくいっていないから	その他	無回答・無効
林業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
建設業	13 (31%)	4 (10%)	3 (7%)	12 (29%)	8 (19%)	2 (5%)
製造業	44 (49%)	14 (16%)	0 (0%)	16 (18%)	17 (19%)	3 (3%)
電気・水道業	1 (11%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (67%)	0 (0%)
情報通信業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)
運輸業	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)
卸・小売業	10 (42%)	5 (21%)	0 (0%)	5 (21%)	4 (17%)	3 (13%)
金融・保険業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
不動産業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
飲食店・宿泊業	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)
医療・福祉	6 (21%)	2 (7%)	0 (0%)	12 (41%)	7 (24%)	2 (7%)
教育・学習支援業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)
複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
サービス業	3 (38%)	1 (13%)	0 (0%)	1 (13%)	3 (38%)	1 (13%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)
計	78 (37%)	32 (15%)	3 (1%)	47 (22%)	48 (23%)	13 (6%)

10. 納税額が減っている理由について

8で産業廃棄物処理税の納税額が「減っている」と回答した事業所の理由をみると、「発生抑制や再生・減量化対策により、最終埋立処分量（排出量）が減ったから」と回答した事業所が53%で最も多く、以下「岡山県内での事業が低調で、最終埋立処分量（排出量）が減ったから」が25%、「岡山県内での事業を、全部又は一部、停止・縮小したから」が6%等となっている。

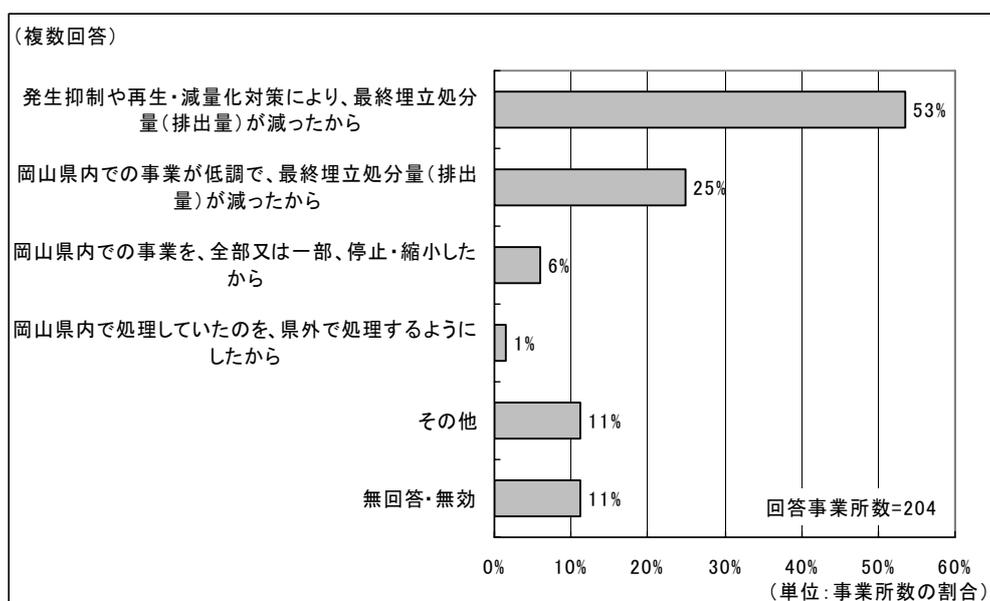


図 5-4-15 納税額が減っている理由

表 5-4-15 納税額が減っている理由（業種別）

	(回答事業所数)					
	発生抑制や再生・減量化対策により、最終埋立処分量(排出量)が減ったから	岡山県内での事業が低調で、最終埋立処分量(排出量)が減ったから	岡山県内での事業を、全部又は一部、停止・縮小したから	岡山県内で処理していたのを、県外で処理するようにしたから	その他	無回答・無効
林業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
建設業	13 (29%)	27 (60%)	4 (9%)	0 (0%)	3 (7%)	5 (11%)
製造業	61 (60%)	18 (18%)	6 (6%)	2 (2%)	14 (14%)	9 (9%)
電気・水道業	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)	2 (29%)
情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
運輸業	6 (67%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)
卸・小売業	19 (76%)	0 (0%)	1 (4%)	1 (4%)	1 (4%)	3 (12%)
金融・保険業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
不動産業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
飲食店・宿泊業	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)
医療・福祉	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)
教育・学習支援業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
サービス業	2 (29%)	5 (71%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
公務	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
計	109 (53%)	51 (25%)	12 (6%)	3 (1%)	23 (11%)	23 (11%)

11. 産業廃棄物税導入による事業所への影響・効果について

産業廃棄物税導入による事業所への影響・効果（経営上の観点、社員の意識改革（資源化・減量化等）の観点）についてみると、「少しは影響（効果）があった」と回答した事業所が31%で最も多く、次いで「わからない」が27%となっており、以下、「全くといってよいほど影響（効果）はなかった」が25%、「かなりの影響（効果）があった」が3%等となっている。

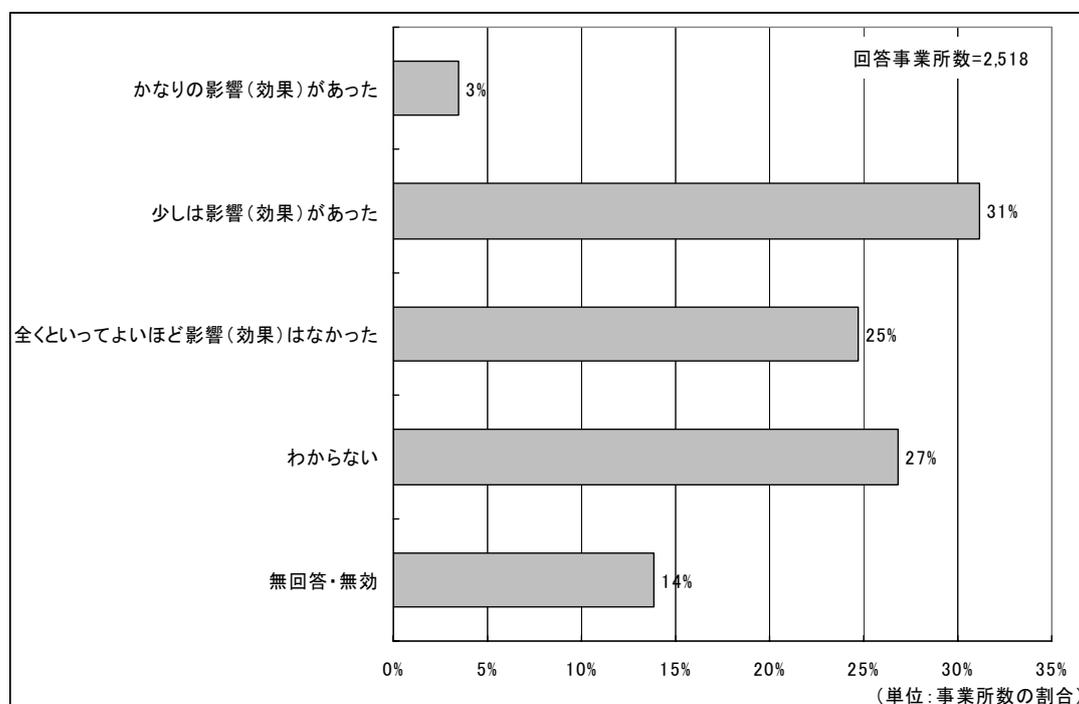


図 5-4-16 産業廃棄物税導入による事業所への影響・効果

表 5-4-16 産業廃棄物税導入による事業所への影響・効果（業種別）

(回答事業所数)

	かなりの影響 (効果)があった	少しは影響(効 果)があった	全くといってよ いほど影響(効 果)はなかった	わからない	無回答・無効
林業	1 (5%)	4 (19%)	4 (19%)	4 (19%)	8 (38%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	5 (83%)
鉱業	0 (0%)	17 (38%)	8 (18%)	10 (22%)	10 (22%)
建設業	32 (7%)	175 (40%)	104 (24%)	84 (19%)	45 (10%)
製造業	27 (3%)	285 (32%)	249 (28%)	239 (26%)	103 (11%)
電気・水道業	6 (8%)	13 (16%)	21 (27%)	28 (35%)	11 (14%)
情報通信業	0 (0%)	7 (17%)	10 (24%)	15 (36%)	10 (24%)
運輸業	6 (3%)	62 (31%)	42 (21%)	53 (27%)	34 (17%)
卸・小売業	7 (3%)	92 (34%)	67 (25%)	67 (25%)	40 (15%)
金融・保険業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	6 (67%)
不動産業	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)
飲食店・宿泊業	0 (0%)	5 (18%)	6 (21%)	14 (50%)	3 (11%)
医療・福祉	5 (2%)	67 (27%)	63 (25%)	92 (37%)	24 (10%)
教育・学習支援業	1 (2%)	8 (20%)	8 (20%)	17 (41%)	7 (17%)
複合サービス事業	0 (0%)	2 (17%)	2 (17%)	5 (42%)	3 (25%)
サービス業	2 (1%)	46 (28%)	38 (23%)	43 (26%)	37 (22%)
公務	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)
計	87 (3%)	785 (31%)	623 (25%)	675 (27%)	348 (14%)

多量排出事業者の回答についてみると、「少しは影響（効果）があった」と回答した事業所が 51%で最も多く、次いで「全くといってよいほど影響（効果）はなかった」が 19%となっており、以下、「わからない」が 18%、「かなりの影響（効果）があった」が 8%等となっている。

回答事業所全体と比較すると、「かなりの影響（効果）があった」とする回答は 5 ポイント高くなっており、「少しは影響（効果）があった」とする回答は 20 ポイント高くなっており、これら影響（効果）があったとする回答の合計では 25 ポイント高くなっている。

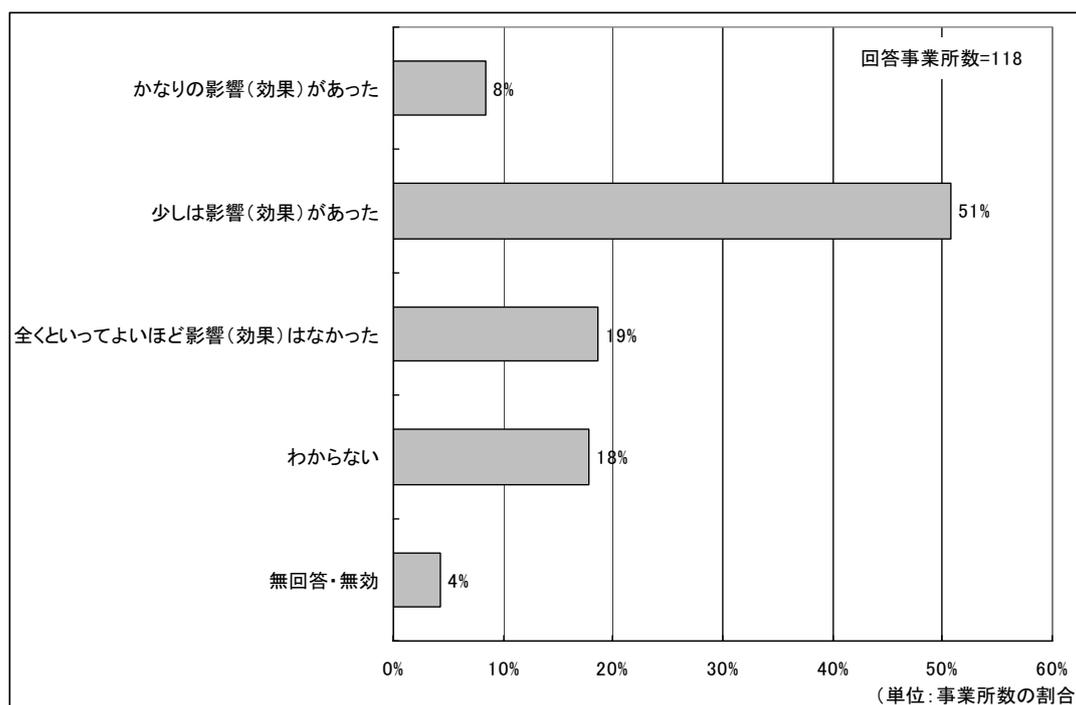


図 5-4-17 産業廃棄物税導入による事業所への影響・効果（多量排出事業者）

表 5-4-17 産業廃棄物税導入による事業所への影響・効果（業種別）（多量排出事業者）

	(回答事業所数)				
	かなりの影響（効果）があった	少しは影響（効果）があった	全くといってよいほど影響（効果）はなかった	わからない	無回答・無効
鉱業	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)
建設業	3 (15%)	13 (65%)	4 (20%)	0 (0%)	0 (0%)
製造業	5 (7%)	38 (51%)	13 (17%)	17 (23%)	2 (3%)
電気・水道業	2 (11%)	6 (32%)	4 (21%)	4 (21%)	3 (16%)
卸・小売業	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	10 (8%)	60 (51%)	22 (19%)	21 (18%)	5 (4%)

12. 産業廃棄物税の活用について

岡山県では、産業廃棄物処理税を有効に活用し、環境教育など「県民の意識改革の推進」、リサイクル技術等の開発支援など「産業活動の支援」、不法投棄等未然防止対策など「適正処理の推進」、公共関与処分場の設置など「環境インフラの整備」を積極的に進めていきたいと考えている。

このような取り組みに産業廃棄物税を活用することについてみると、「なお検討を要する点もあるが、概ね賛成である」と回答した事業所が39%で最も多く、次いで「有効な使い方であり、多いに賛成する」が23%となっており、賛成は合計で62%となっている。その他「わからない」が20%、「税の使途事業としては、不十分である」が5%等となっている。

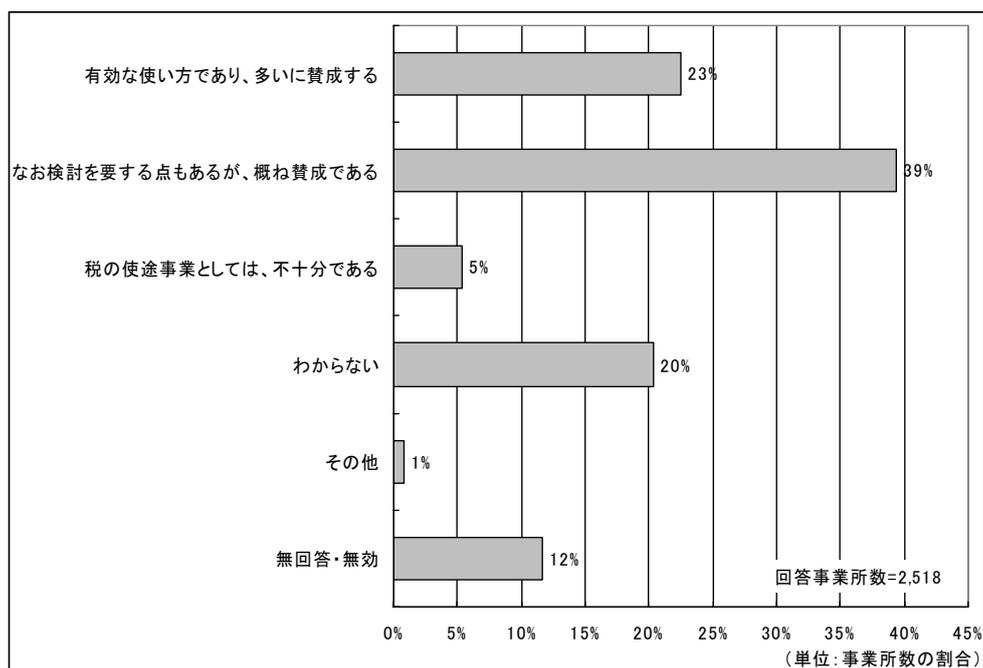


図 5-4-18 産業廃棄物税の活用

表 5-4-18 産業廃棄物税の活用 (業種別)

(回答事業所数)

	有効な使い方であり、多いに賛成する	なお検討を要する点もあるが、概ね賛成である	税の使途事業としては、不十分である	わからない	その他	無回答・無効
林業	4 (19%)	10 (48%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (29%)
漁業	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	3 (50%)
鉱業	8 (18%)	18 (40%)	0 (0%)	10 (22%)	0 (0%)	9 (20%)
建設業	85 (19%)	184 (42%)	34 (8%)	93 (21%)	5 (1%)	39 (9%)
製造業	178 (20%)	403 (45%)	49 (5%)	174 (19%)	9 (1%)	90 (10%)
電気・水道業	30 (38%)	29 (37%)	1 (1%)	8 (10%)	1 (1%)	10 (13%)
情報通信業	18 (43%)	10 (24%)	1 (2%)	7 (17%)	0 (0%)	6 (14%)
運輸業	47 (24%)	69 (35%)	10 (5%)	46 (23%)	2 (1%)	23 (12%)
卸・小売業	59 (22%)	100 (37%)	18 (7%)	60 (22%)	3 (1%)	33 (12%)
金融・保険業	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	0 (0%)	3 (33%)
不動産業	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	8 (29%)	10 (36%)	0 (0%)	7 (25%)	0 (0%)	3 (11%)
医療・福祉	55 (22%)	93 (37%)	16 (6%)	62 (25%)	1 (0%)	24 (10%)
教育・学習支援業	23 (56%)	10 (24%)	1 (2%)	3 (7%)	0 (0%)	4 (10%)
複合サービス事業	5 (42%)	2 (17%)	0 (0%)	2 (17%)	0 (0%)	3 (25%)
サービス業	41 (25%)	50 (30%)	3 (2%)	37 (22%)	0 (0%)	35 (21%)
公務	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)
計	568 (23%)	990 (39%)	134 (5%)	513 (20%)	21 (1%)	292 (12%)

13. 産業廃棄物税の見直しについて

岡山県では、税導入後5年を目処に、必要がある場合は税制度の見直しを行うこととしているが、これについてみると、「税制度は、経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない」と回答した事業所が31%で最も多く、以下「税制度は、検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである」が20%、「わからない」が19%、「税制度は、発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである」が12%、「税制度は、発生抑制等に効果がないため、廃止すべきである」が4%、「わからない」が1%、「無回答・無効」が12%等となっており、条件付きながらも税導入を肯定する回答が63%となっている。

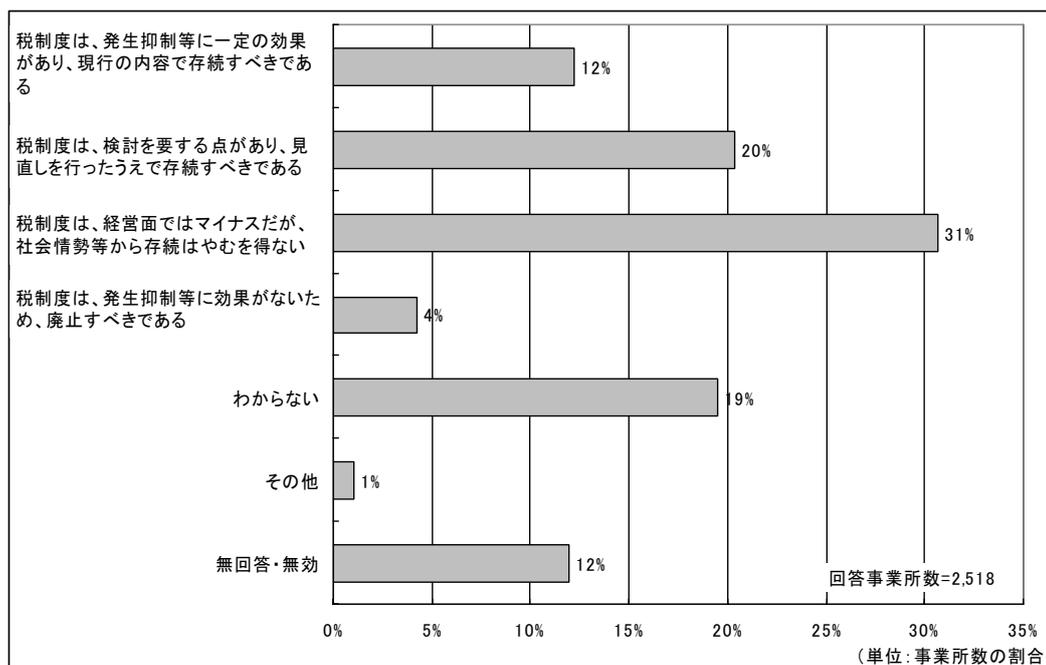


図 5-4-19 産業廃棄物税の見直し

表 5-4-19 産業廃棄物税の見直し（業種別）

(回答事業所数)

	税制度は、発生抑制等に一定の効果があり、現行の内容で存続すべきである	税制度は、検討を要する点があり、見直しを行ったうえで存続すべきである	税制度は、経営面ではマイナスだが、社会情勢等から存続はやむを得ない	税制度は、発生抑制等に効果がないため、廃止すべきである	わからない	その他	無回答・無効
林業	5 (24%)	4 (19%)	4 (19%)	0 (0%)	1 (5%)	0 (0%)	7 (33%)
漁業	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	3 (50%)
鉱業	8 (18%)	5 (11%)	15 (33%)	1 (2%)	7 (16%)	1 (2%)	8 (18%)
建設業	48 (11%)	92 (21%)	158 (36%)	23 (5%)	75 (17%)	4 (1%)	40 (9%)
製造業	100 (11%)	169 (19%)	326 (36%)	39 (4%)	167 (18%)	9 (1%)	93 (10%)
電気・水道業	19 (24%)	22 (28%)	12 (15%)	0 (0%)	14 (18%)	2 (3%)	10 (13%)
情報通信業	6 (14%)	8 (19%)	8 (19%)	2 (5%)	10 (24%)	1 (2%)	7 (17%)
運輸業	20 (10%)	41 (21%)	56 (28%)	11 (6%)	40 (20%)	3 (2%)	26 (13%)
卸・小売業	37 (14%)	77 (28%)	53 (19%)	10 (4%)	55 (20%)	6 (2%)	35 (13%)
金融・保険業	0 (0%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	0 (0%)	4 (44%)
不動産業	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	3 (11%)	1 (4%)	10 (36%)	0 (0%)	9 (32%)	0 (0%)	5 (18%)
医療・福祉	24 (10%)	44 (18%)	84 (33%)	14 (6%)	61 (24%)	0 (0%)	24 (10%)
教育・学習支援業	11 (27%)	12 (29%)	4 (10%)	0 (0%)	9 (22%)	1 (2%)	4 (10%)
複合サービス事業	1 (8%)	2 (17%)	4 (33%)	0 (0%)	2 (17%)	0 (0%)	3 (25%)
サービス業	25 (15%)	32 (19%)	37 (22%)	6 (4%)	35 (21%)	0 (0%)	31 (19%)
公務	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)
計	307 (12%)	513 (20%)	772 (31%)	107 (4%)	491 (19%)	27 (1%)	301 (12%)

第5節 産業廃棄物関連施設に関する意見について

産業廃棄物の循環的利用、適正処分を推進するため、県が力を入れていく必要があるものについてみると、「県や市など公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進」と回答した事業所が47%で最も多く、次いで「不法投棄等の環境犯罪に対する迅速な対応と厳しい取締り」が43%となっており、以下「適正な処理料金のもと、市町村による併せ処理の促進」が35%、「リサイクル技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充」が28%等となっている。

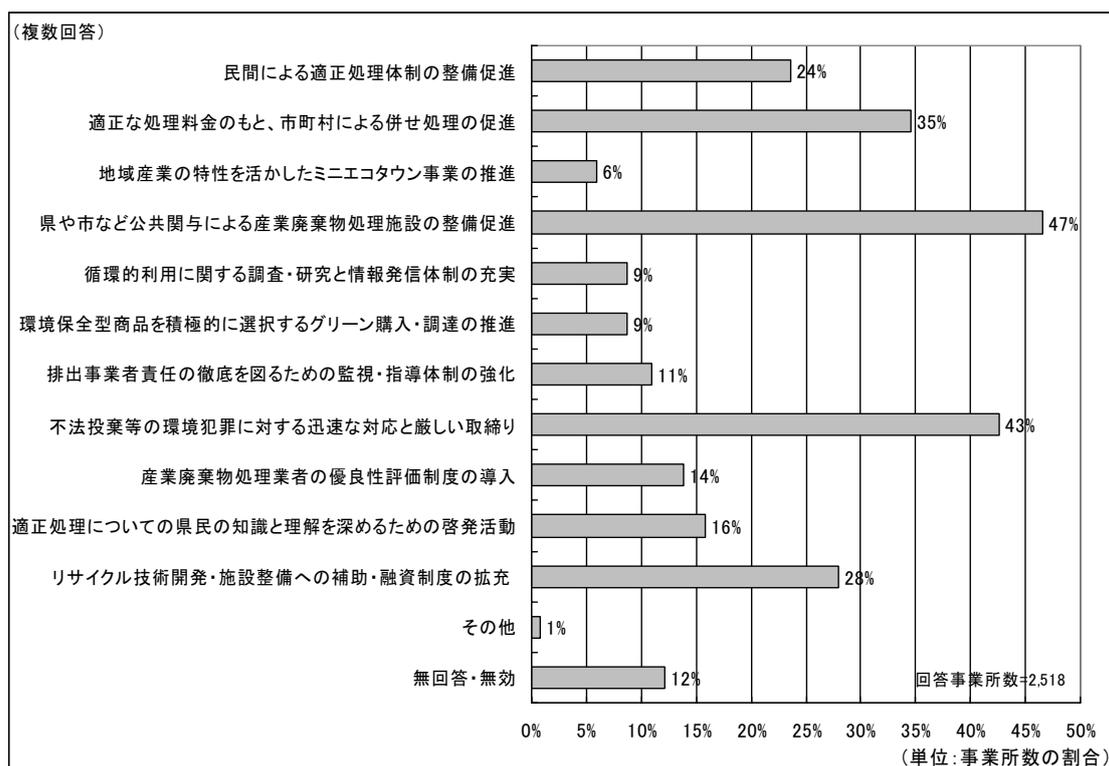


図 5-5-1 産業廃棄物関連施設に関する意見

表 5-5-1 産業廃棄物関連施設に関する意見（業種別）

(回答事業所数)

	民間による適正処理体制の整備促進	適正な処理料金のもと、市町村による併せ処理の促進	地域産業の特性を活かしたミニエコタウン事業の推進	県や市など公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進	循環的利用に関する調査・研究と情報発信体制の充実	環境保全型商品を積極的に選択するグリーン購入・調達推進	排出事業者責任の徹底を図るための監視・指導体制の強化	不法投棄等の環境犯罪に対する迅速な対応と厳しい取締り	産業廃棄物処理業者の優良性評価制度の導入	適正処理についての県民の知識と理解を深めるための啓発活動	リサイクル技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充	その他	無回答・無効
林業	1 (5%)	8 (38%)	2 (10%)	5 (24%)	0 (0%)	4 (19%)	3 (14%)	7 (33%)	3 (14%)	0 (0%)	4 (19%)	0 (0%)	7 (33%)
漁業	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	3 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	3 (50%)
鉱業	3 (7%)	17 (38%)	2 (4%)	16 (36%)	1 (2%)	5 (11%)	5 (11%)	13 (29%)	4 (9%)	8 (18%)	18 (40%)	0 (0%)	10 (22%)
建設業	103 (23%)	181 (41%)	29 (7%)	239 (54%)	28 (6%)	35 (8%)	48 (11%)	188 (43%)	58 (13%)	70 (16%)	110 (25%)	1 (0%)	49 (11%)
製造業	221 (24%)	314 (35%)	61 (7%)	436 (48%)	101 (11%)	79 (9%)	72 (8%)	358 (40%)	142 (16%)	113 (13%)	299 (33%)	9 (1%)	93 (10%)
電気・水道業	24 (30%)	10 (13%)	5 (6%)	23 (29%)	8 (10%)	10 (13%)	14 (18%)	35 (44%)	17 (22%)	14 (18%)	25 (32%)	0 (0%)	11 (14%)
情報通信業	10 (24%)	9 (21%)	2 (5%)	13 (31%)	2 (5%)	7 (17%)	8 (19%)	24 (57%)	6 (14%)	8 (19%)	6 (14%)	3 (7%)	7 (17%)
運輸業	43 (22%)	69 (35%)	9 (5%)	103 (52%)	6 (3%)	9 (5%)	32 (16%)	103 (52%)	25 (13%)	39 (20%)	44 (22%)	0 (0%)	26 (13%)
卸・小売業	76 (28%)	87 (32%)	20 (7%)	118 (43%)	22 (8%)	22 (8%)	38 (14%)	117 (43%)	26 (10%)	47 (17%)	73 (27%)	4 (1%)	31 (11%)
金融・保険業	1 (11%)	1 (11%)	1 (11%)	4 (44%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (56%)	0 (0%)	2 (22%)	3 (33%)	0 (0%)	2 (22%)
不動産業	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食店・宿泊業	4 (14%)	12 (43%)	0 (0%)	17 (61%)	2 (7%)	3 (11%)	1 (4%)	14 (50%)	2 (7%)	5 (18%)	4 (14%)	0 (0%)	4 (14%)
医療・福祉	56 (22%)	96 (38%)	9 (4%)	113 (45%)	19 (8%)	18 (7%)	34 (14%)	113 (45%)	41 (16%)	46 (18%)	60 (24%)	2 (1%)	25 (10%)
教育・学習支援業	10 (24%)	18 (44%)	0 (0%)	18 (44%)	5 (12%)	8 (20%)	2 (5%)	14 (34%)	7 (17%)	10 (24%)	11 (27%)	0 (0%)	3 (7%)
複合サービス事業	0 (0%)	4 (33%)	0 (0%)	4 (33%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)	6 (50%)	1 (8%)	2 (17%)	2 (17%)	0 (0%)	5 (42%)
サービス業	42 (25%)	42 (25%)	11 (7%)	58 (35%)	20 (12%)	17 (10%)	18 (11%)	71 (43%)	16 (10%)	31 (19%)	45 (27%)	0 (0%)	27 (16%)
公務	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)
計	595 (24%)	871 (35%)	151 (6%)	1,172 (47%)	218 (9%)	218 (9%)	276 (11%)	1,072 (43%)	350 (14%)	397 (16%)	705 (28%)	19 (1%)	304 (12%)